

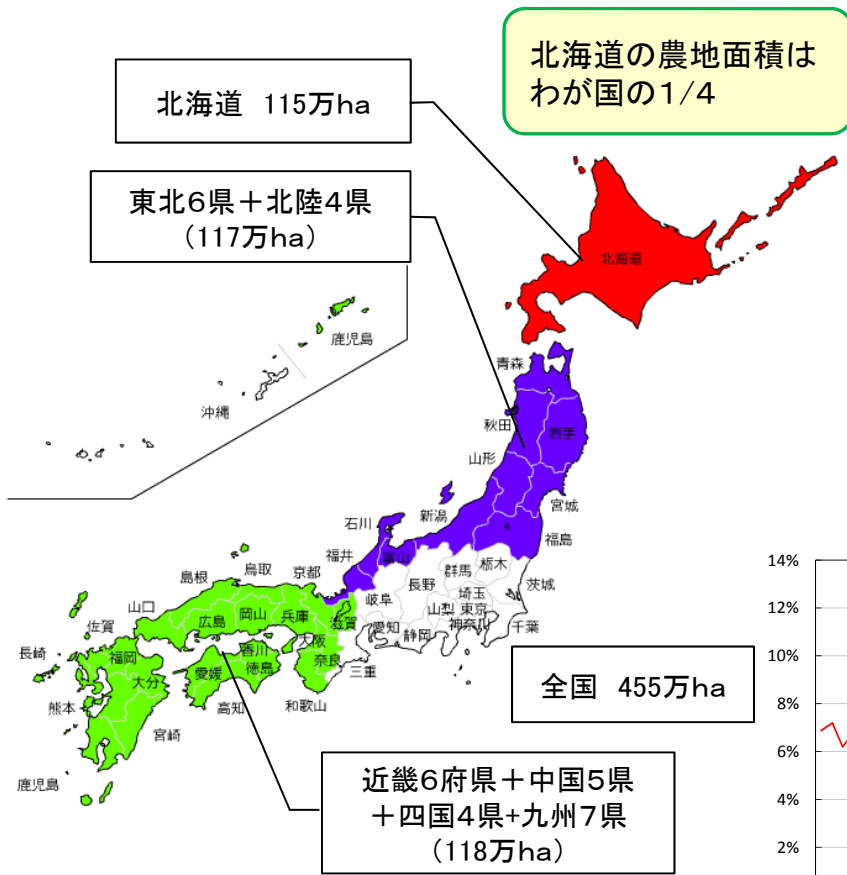
将来像



北海道の農業の特徴

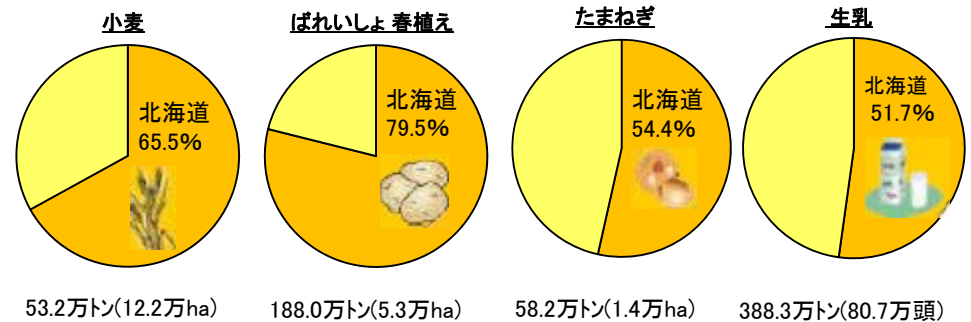
- ・北海道の農地面積は、近畿、中国、四国、九州の計22府県を合わせた面積に相当しており、小麦、ばれいしょ、たまねぎ、生乳など多くの作物が全国一の生産量であるなど、我が国の食料供給基地として重要な役割を果たしている。
- ・北海道の耕作放棄地の割合は、都府県と比べて非常に低い。

我が国の農地面積



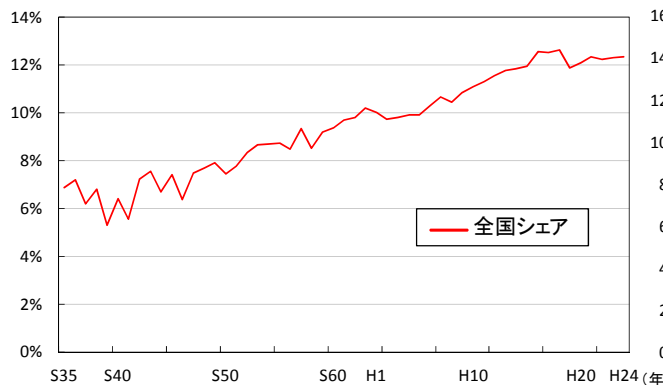
出典：農林水産省「平成25年耕地及び作付面積統計」

北海道が全国1位の生産量の主な農産物(H25)



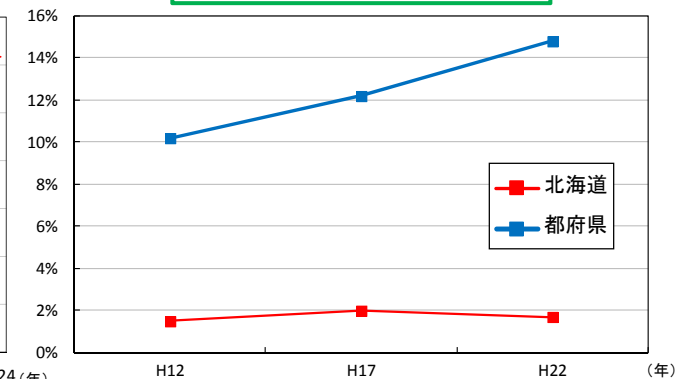
出典：農林水産省「作物統計」、「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」

農業産出額の全国シェアの推移



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

北海道と都府県の耕作放棄地面積の推移



出典：農林水産省「農林業センサス」

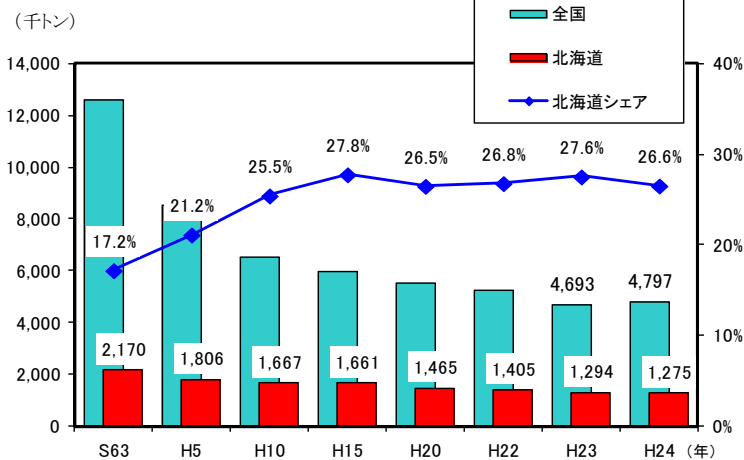


北海道の水産業の特徴

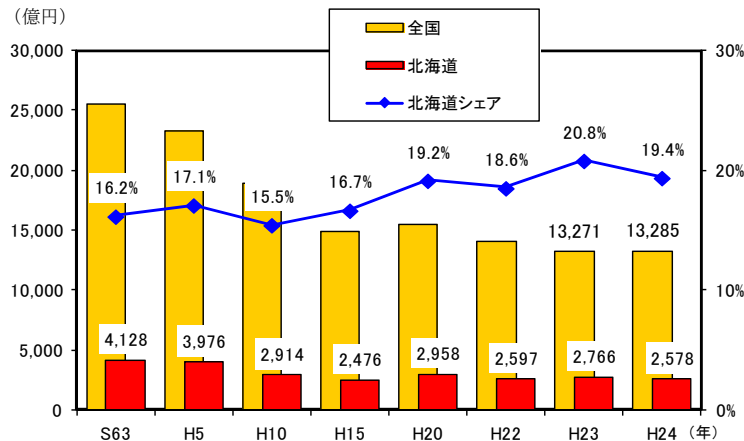
・北海道は、我が国最大の水産食料供給基地であり、北海道の魚介類や水産加工品は全国に供給されている。

■ 北海道の平成24年の漁業生産量は、約130万トンで全国の約27%、生産額は2,578億円と全国の約19%を占めており、北海道は我が国最大の水産食料供給基地。

全国と北海道の海面漁業・養殖業生産量(属人)の推移

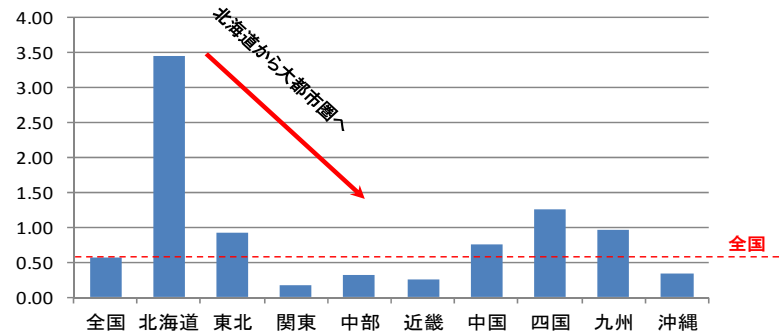


全国と北海道の海面漁業・養殖業生産額(属人)の推移



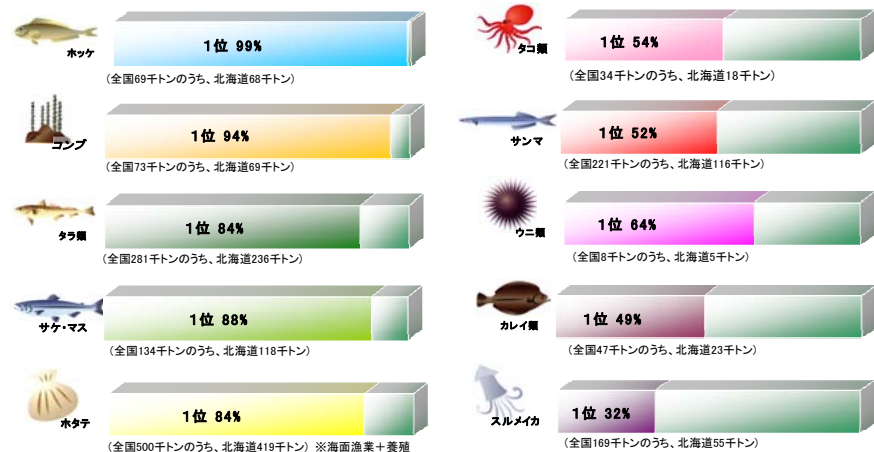
出典：農林水産省「北海道農林水産統計年報」、「漁業・養殖業生産統計年報」

■ 北海道の漁業生産量は、道内消費の3倍強となっており、北海道の魚介類や水産加工品は全国に供給されている。



自給力 = 生産量 / (一人年当たり需要51.1kg × 総人口)
 ※各地域生産量は農林水産省「漁業・養殖生産統計年報」(平成24年)から農林水産省「食料需給表」(平成24年概算)の生産量を按分して算出
 ※各地域需給量は農林水産省「食料需給表」(平成24年概算)の魚介類一人当たり仕向量
 ※人口は総務省統計局の平成24年人口推計

■ 北海道における主要魚種の全国シェア



出典：農林水産省「平成24年漁業・養殖業生産統計年報」

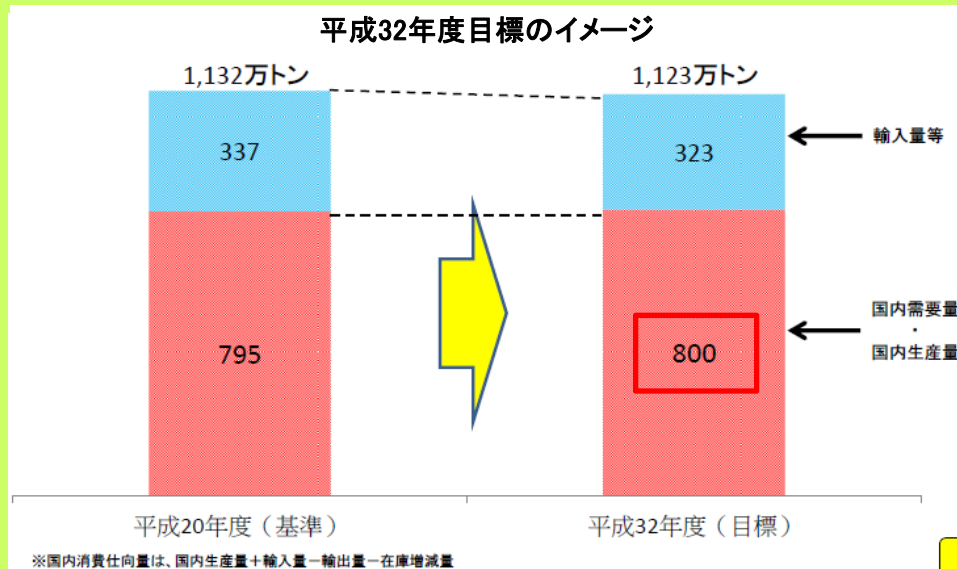


我が国における北海道の食料供給の役割(生乳を例として)

- ・食料安全保障の観点から、国内の食料供給力の確保・向上は重要であり、北海道は食料供給力の中心的役割を担う。
- ・我が国の国産生乳の生産量は、需要に即して平成32年度800万トンと推定。都道府県の生産量は減少するものの、北海道の増産による目標の達成が見込まれている。

牛乳・乳製品の国内消費仕向量

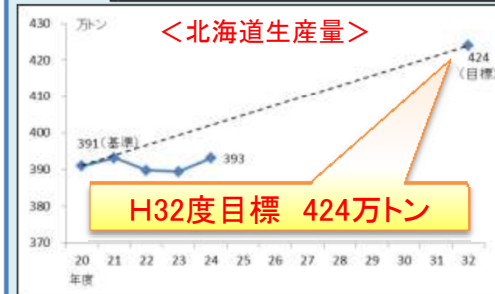
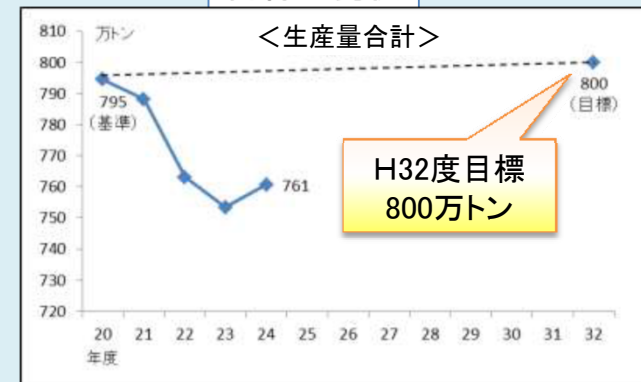
- ・平成32年度の国内消費仕向量は1,123万トンと見込まれる。
- ・このうち、国内の需要量(国産生乳を乳業等で処理する量)の見通しから、生産量の平成32年度の目標を800万トンとして設定。



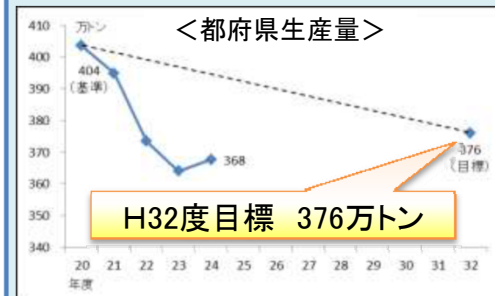
出典:農林水産省「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針(平成22年7月農林水産省策定)」

国内生乳の生産量と目標

目標と現状



○平成32年度の生乳の生産量の目標は、需要に即して800万トンと設定。うち、北海道は424万トン、都府県は376万トンで、都府県は減少するものの、北海道の増産による達成を見込んでいるところ。



○北海道の平成24年度の生産量は、393万トンで、想定を下回って推移。

○都府県の24年度の生産量は、368万トンで、想定以上に減少。

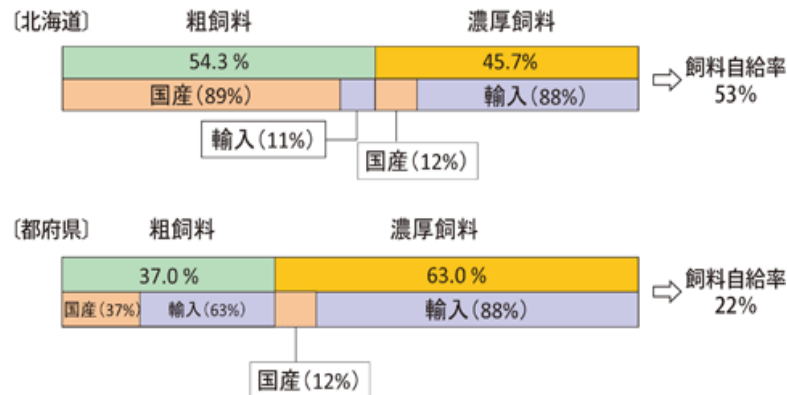


酪農における飼料自給率の向上

・地域酪農において、飼料自給率の向上に資する取組が進められている。

酪農における飼料給与の現状

・酪農経営の飼料自給率を計算すると、都府県では22%しか自給できていないが、北海道では53%の飼料が自給できている。



出典: 畜産の情報 2014年2月号

- ・酪農家では、収益性の向上のための頭数規模拡大に伴い、労働時間が増加し、飼料生産拡大に新たに労働時間を確保することが難しい状況。また、飼料生産拡大に伴って必要となる機械設備についても農家毎の整備は加重となっている。
- ・一方、飼料作物の生産利用のための技術水準は直接飼料の品質を左右し、ひいては経営に直結する乳量・乳質に影響する。
- ・飼料生産について個別経営内での省力化や設備投資の低減、技術水準の向上は限界となっている場合も多く、グループ又は地域での検討が必要。

出典: 農林水産省「食料・農業・農村政策審議会畜産部会 平成26年度第4回部会」

事例: 持続可能な地域酪農を支える ～(有)ディリーサポート士別～

●「有限会社ディリーサポート士別(DSS)」の特徴

(1) コントラクター事業

個々の酪農経営は搾乳部門に特化し、その他部門は外部化

(2) 草地の団地化

参加酪農家の全草地をDSSに貸し付けすることで、効率的な作業が可能に

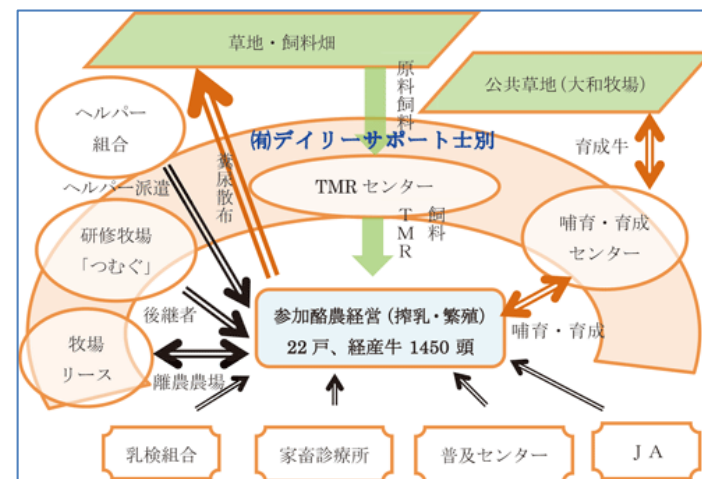
(3) 会社法人

常に緊張感を持って生産向上、低コスト化に取り組む

(4) 人材育成事業

- ① 自ら手分けして様々な人伝ルートから入植候補者を探す
- ② 就農実践牧場での研修を通じ地域に馴染ませる
- ③ 新規就農の資金面を更に軽減させるための牧場リース業

【士別市の酪農経営環境と(有)ディリーサポート士別の役割】



出典: 畜産の情報 2014年7月号

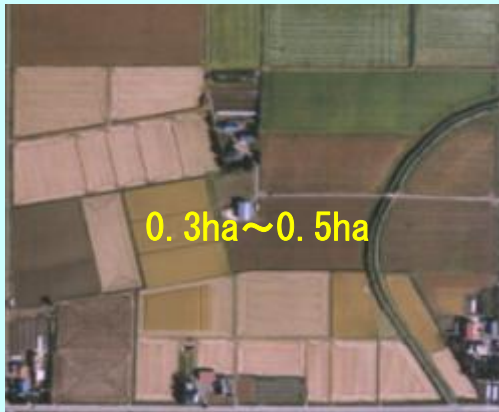


農地の大区画化

- ・北海道の耕地は全国より区画が大きい傾向にあるものの、今後さらに拡大が想定される経営規模では、作業効率上、従来の区画では狭小。
- ・集約による効率化や経営強化を図るため、国営農地再編整備事業による農地の大区画化を集中的に実施。

現況

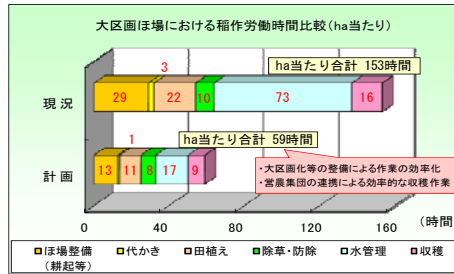
水田地帯の事例(南長沼地区)



国営事業を契機に営農集団体制を強化し、「農」を軸とする活力ある地域づくりを目指す

◇ ほ場の大区画化等の生産基盤整備と6つの営農集団の連携による作業の効率化(南長沼地区)

水稻のha労働時間は現況と比べて約6割短縮

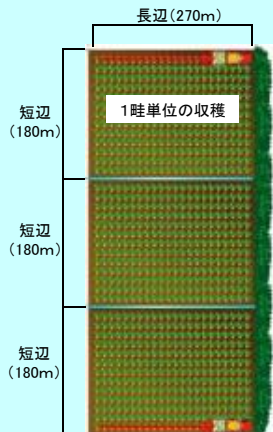


計画

大区画ほ場の整備 (イメージ)



畑作地帯の事例(中鹿追地区)



5ha区画の作業イメージ



コントラクターの導入を図り、ふん尿散布、牧草収穫などの作業を集中的に行い、生産性の向上を図る

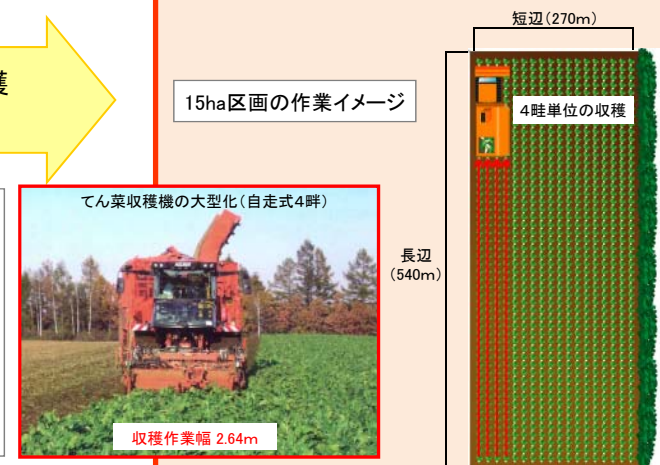
○収穫作業時間を約8割短縮

○生産コストを約1割短縮

	円/ha		
現況生産費	計画生産費	縮減額	縮減率
833,270	734,993	98,277	11.8%

北海道開発局調べ

15ha区画の作業イメージ



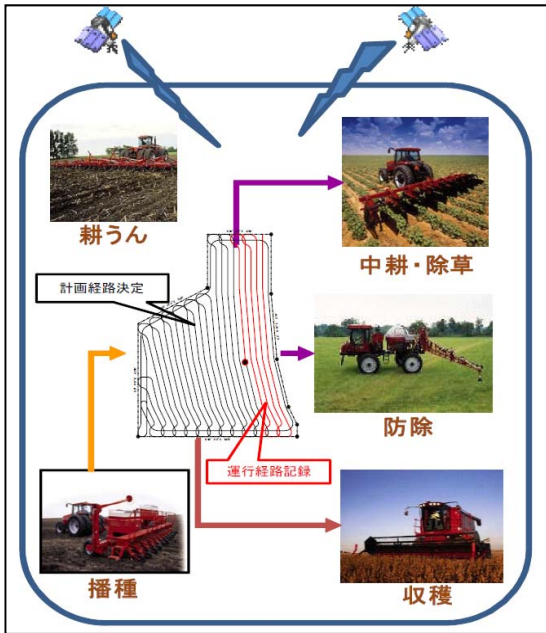


農業におけるICT技術等の活用

・経営規模拡大に伴う労働力不足の解消や、大区画化に伴う作業の効率化等の課題解決に向け、ロボット技術やICT技術を活用して、超省力・高品質生産を実現する新たな農業(スマート農業)の実現に向けた技術開発の取組が進められている。

無人トラクタ(オートステアリングシステム)

- ・GNSS(衛星利用測位システム)を活用した農業機械を自在に操作する自律システム。
- ・「上士別IT農業研究会」(士別市上士別町の農家により構成)が、北海道大学等の協力を得て、平成24年9月、上士別地区のほ場にて誤差数cm単位という高精度での誘導が可能な「RTK-GNSSシステム」を利用したトラクタ及び田植機の実演会を開催。
- ・北海道大学では、平成25年、26年度にも上士別地区で実証実験を実施し、平成27年度にはロボットトラクタの実用化を目指しているところ。



写真・図 北海道大学野口教授提供



GNSS受信機を搭載したトラクタ

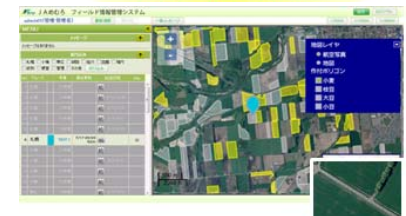


平成24年の実演会の状況

ICT技術を活用した営農システム

●農作業のクラウド化

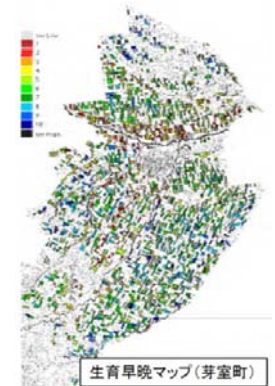
- ・JAめむろ(芽室町農業協同組合)では、平成24年よりクラウド業務支援ソリューションを導入し組合員に無償提供。
- ・スマートフォン等により以下の情報を一元的に入手でき、農作業の効率化、コスト削減等の効果を実現。
 - ◇ 衛星画像等による作物の生育状況
 - ◇ 栽培履歴
 - ◇ 気象情報、土壌情報
 - ◇ コンバインの位置情報、ガソリン量、給油タイミングの情報、ペーパーレス化など
- ・今後は、災害対策支援、ソーシャルネットワーク、作業電子承認、各センサー連携など、次世代インフラを活用した地域の産業競争力強化・活力創造へ向けた取組を展開予定。



位置情報と属性付地図情報の活用例
データ提供: JAめむろ

●小麦の収穫適期判定(衛星画像による作物の生育状況管理の例)

- ・農研機構北海道農業研究センターにおいて、人工衛星画像から小麦の収穫順序を決定するためのマップを作成する手法を開発。
- ・JAめむろの秋まき小麦への本技術の導入により、適時収穫による労働生産性の向上、子実の水分の均一化による経費の軽減等に効果。



出典: 農林水産省「農林水産省における衛星の利用について」
内閣府宇宙政策委員会 宇宙産業部会 第3回会合 配布資料



食の高品質化・高付加価値化

・北海道の食は、品質や味など我が国のみならず世界でブランド力を持ちうる。

北海道産米

- ・日本穀物検定協会の平成25年産米の食味ランキングにおいて、「ななつぼし」は4年連続、「ゆめぴりか」は3年連続で最高位の「特A」を獲得するなど高い品質を示し、我が国の最上級ブランド米の地位を確立。
- ・栽培には最上級ブランド維持のための徹底した営農指導や深水かんがい・客土などの基盤整備が不可欠。

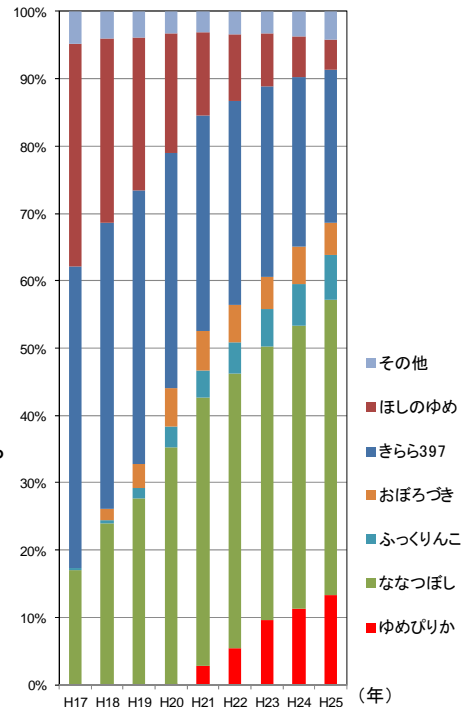


出典：ホクレンパールライスファクトリーネットHP

客土による泥炭地水田の土壤改良



北海道における水稻品種別作付面積の割合の推移



出典：北海道農政部「米に関する資料」

ゆめちから

・「ゆめちから」を使った食品の開発・販売が相次いでいる。

- ・「ゆめちから」は、北海道初の超強力小麦優良品種。
- ・製パンした際の、パンの引きが強くもちりした食感が特徴。また、中力粉とのブレンド適性にすぐれ、パン用・中華麺用等への国内産小麦の消費拡大に貢献。



出典：独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センターHP

2013年8月5日より、日清製粉株式会社は北海道産小麦“ゆめちから”100%使用の地粉・業務用中華麺用粉の「ゆめ飛龍」を発売。



出典：日清製粉株式会社HP

2013年11月1日より、Pasco（敷島製パン株式会社）は、国産小麦「ゆめちから」を使用した商品の第3弾として、「ゆめちからブランロール」を発売。



出典：Pasco(敷島製パン株式会社)HP



高品質な農産物の安定生産(十勝川西長いも)

・競争力の高い高品質な農産物の安定生産を実現。

十勝川西長いも

- ・1965年頃畑作物の自由化で離農が相次ぐ中、帯広市川西農業協同組合はマーケットの大きな道外移出品目をターゲットとし、生産ロットがまとまる品目として生産者が強く結束して長いもを導入。
- ・種子供給体制の整備、輪作への組み込み、機械化による重労働の軽減、長いも用深暗渠としての農業基盤整備、隣接するJAと連携した広域産地化等、品質向上や安定生産に向けた努力を重ね銘柄産地に。現在では十勝管内8JAで生産。
- ・国内需給量適正化のための余剰分の市場隔離をきっかけとして輸出の取組が開始され、平成11年産から台湾、平成19年産から米国向けに輸出を開始。
- ・平成20年には土もの野菜で世界発のHACCP認証を取得。
- ・薬膳・健康志向ブームから、栄養価が高く、甘みののった高品質で安全・安心な十勝の長いもが、台湾・米国・シンガポールで好評を得ている。
- ・輸出額は、平成15年産が約2.5億円、平成24年産(平成25年10月9日現在)は、約8.2億円と過去最高。
- ・平成25年にはタイ向けの輸出が開始されるとともに、JAめむろが町内で生産しているカボチャと混載して台湾への輸出も開始。

輪作による安定生産

連作等による土壌病害の発生で作付けができなくなり、府県の主要産地が変遷してきていたので、適正輪作の中に長いもを組み込んだ作付けによる安定産地を目指す。また、品質向上のため土作りにも力を入れ堆肥の投入や小麦後作緑肥の導入など推進。

4年輪作パターン					5年輪作パターン				
1年目	2年目	3年目	4年目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
馬鈴薯・コーン	小麦	緑肥	長いも	てん菜・豆類	馬鈴薯・コーン	小麦	長いも	てん菜	豆類
人参・コーン	小麦	緑肥	長いも	豆類	馬鈴薯・コーン	小麦	豆類	てん菜	長いも
馬鈴薯	小麦	長いも	てん菜		馬鈴薯	小麦	長いも	てん菜	コーン
馬鈴薯	小麦	長いも	豆類		馬鈴薯・コーン	小麦	長いも	豆類	てん菜

出典：帯広市川西農業協同組合



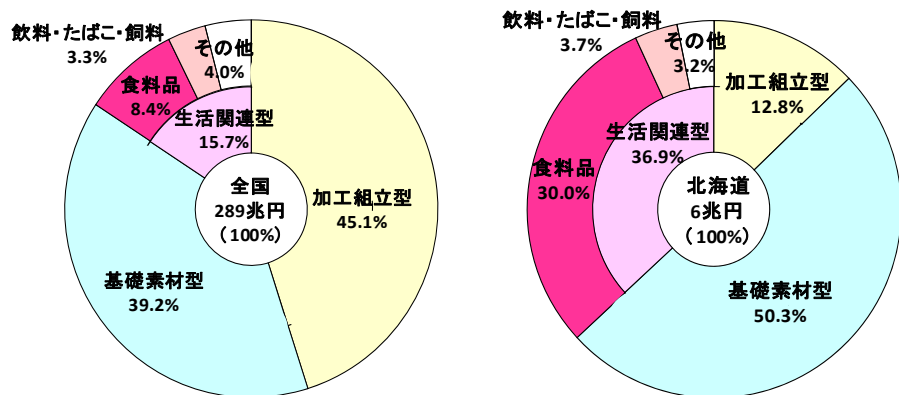
出典：帯広市川西農業協同組合資料



食関連産業の動き

- ・北海道では製造品出荷額のうち、食料品が占める割合が30.0%と全国8.4%に比べて非常に高い。
- ・一次産品を活かした食品加工等の高付加価値化、ブランド化を目指した取組が進められている。

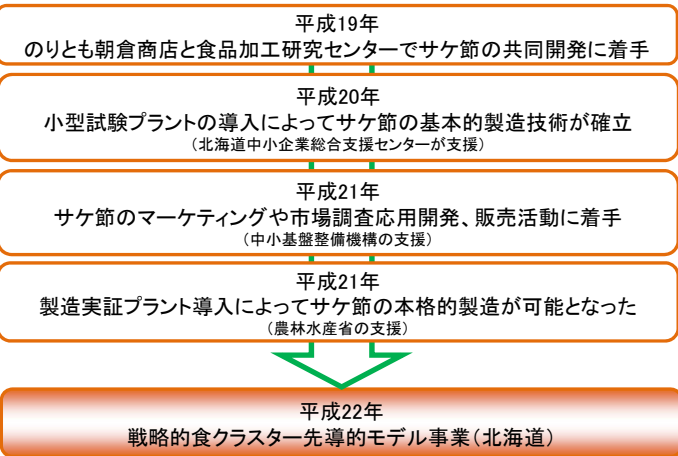
製造品出荷額構成比



出典：経済産業省「平成24年工業統計調査」

食品の高付加価値化の取組事例(サケ節)

ブナ鮭の加工による高付加価値化の取組の一つとして、国・北海道や道内研究機関等の支援を受けた「サケ節」の開発・普及・販売促進が進められている。



サケ節とは…

- ・旨味が強くスッキリして苦味も少ない
- ・産卵のため川を遡上し油分がなくなった低未利用の鮭(ブナ鮭)を利用

出典：北海道産サケ節ブランド化勉強会資料



地場産小麦から高品質な麺を開発 ～農商工連携～

- ・平成10年に設立した「江別麦の会」では、小麦生産者・製粉会社・製麺会社等が連携し、地元生産小麦「ハルユタカ」を使った新商品「江別小麦めん」を開発、商品化。
- ・小麦の生産から製粉・製麺のすべてを市内で完結した地産地消麺。市内約20の飲食店でメニューを提供。
- ・平成18年度販売量は260万食と、平成16年度の2.5倍に大幅増。



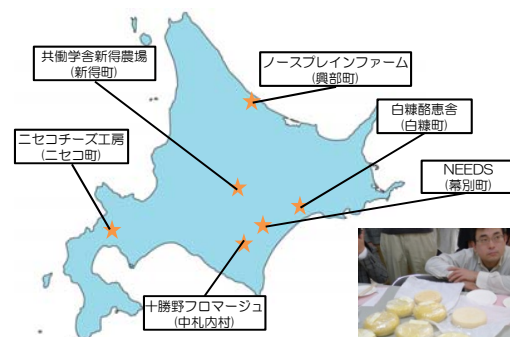
江別小麦めん

出典：経済産業省 農商工連携88選

共通チーズ「ホッカイドウ」の開発 ～圏域間連携による高付加価値化～

- ・道内の6つのチーズ工房が共同で生産技術向上を目指す組織「北海道高品質チーズ生産者標準」が平成25年6月に発足。
- ・製造法を統一した道内共通チーズ「ホッカイドウ」を3年後の完成を目指し開発に着手。海外市場も視野に国内外への日本のチーズ文化の浸透を図る。

北海道高品質チーズ生産者標準 加盟6工房



共通チーズ試作品の審査

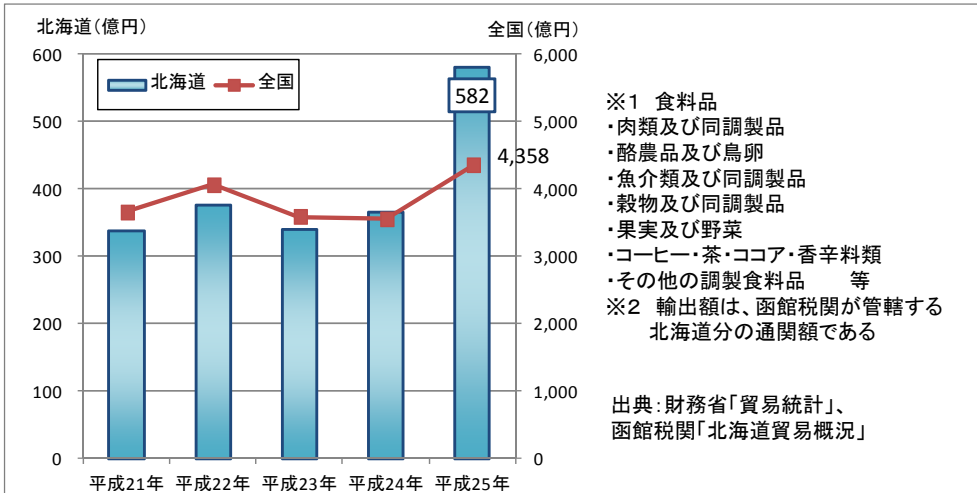
出典：共働学舎より聞き取り



食の海外展開(農水産品)

・海外でもブランド価値を持つ高品質な農水産品や、日本酒などの加工食品の輸出が伸びている。

北海道と全国の食料品※1の輸出額※2の推移



北海道漁業協同組合連合会等の取組

- ・北海道ブランドの水産物を世界に輸出。主な水産物及び輸出先は、秋サケ(中国)、ホタテ(米国、EU)、コンブ(台湾)など。
- ・平成25年のサケ輸出量について、北海道(函館税関申請)29,271tは、全国32,888tに対し89%を占めている。
- ・ホタテ、スケトウダラ、コンブは、北海道水産物の主力商品(北海道の平成24年の生産量は全国の8割以上)であるとともに、輸出の主力商品でもある。



韓国でブランドとなったスケトウダラ「鮮釣助宗(せんつりすけそう)」(魚箱にハングル表示)



香港・台湾における放射能風評被害対策イベント及び販売促進活動

中札内のえだ豆

- ・中札内産の冷凍「えだ豆」は、新鮮で美味しく、海外でも好評。畑での収穫後、村にある農協の工場で3時間以内で瞬間冷凍され、風味は採れたてのままに封印される。
- ・104戸が600haの作付け(平成25年7月現在)を行っている枝豆は、農協が厳格な品質基準に合格した枝豆だけを購入取り、加工と販売を一手に引き受ける。
- ・冷凍「えだ豆」の輸出は、平成19年の米国向けから始まり、21年には、香港、シンガポール、ドバイなどへ、香港向けは3.3トン、全体で4.6トン輸出。25年は、オーストラリアにも販路を拡大。

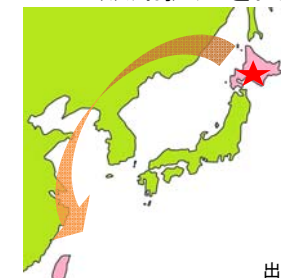


出典:中札内村「そのままえだ豆」、「そのまま黒えだ豆」

出典:北海道開発協会「開発こうほう'13.7」
独立行政法人農畜産業振興機構
「[特集]国産野菜の冷凍加工に向けた取り組み(野菜情報2014年7月号)」

道産酒の輸出 ~海外市場における販路拡大~

- ・北海道酒造組合に加盟する、道内の清酒蔵元6社※は、平成25年10月~12月に台湾の大手高級百貨店「新光三越」で開催された「日本商品展」にて道産酒米を使った日本酒を販売する「北海道銘酒博覧会」コーナーを設置。
- ・台湾の海外裕福層を主なターゲットに販路拡大を図る。



※道内酒造6社
 日本清酒(札幌市)
 北の誉酒造(小樽市)
 田中酒造(小樽市)
 高砂酒造(旭川市)
 国稀酒造(増毛町)
 合同酒精(東京都)

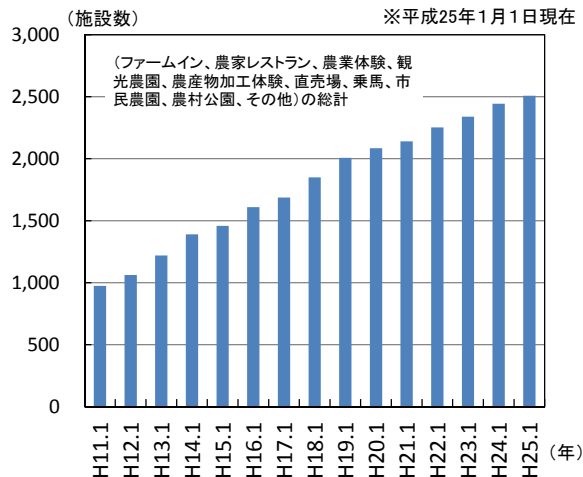
出典:北海道酒造組合より聞き取り



グリーンツーリズム

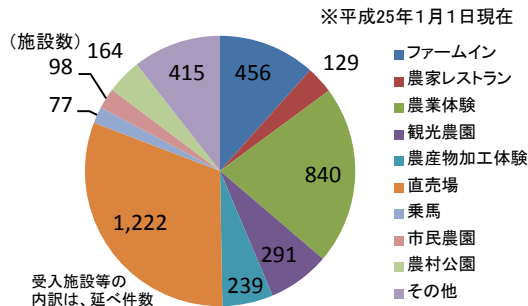
・北海道の各地では、農山漁村での美しい風景や雄大な自然、食の魅力を活かしたツーリズムが、地域の農林水産業従事者や企業、NPO、行政等の連携により取り組まれている。

グリーンツーリズム関連施設数の推移



出典：北海道「グリーン・ツーリズム関連施設調査(2013)」

グリーンツーリズム関連施設内訳



出典：北海道「グリーン・ツーリズム関連施設調査(2013)」

グリーンツーリズム ～長沼町の取組～

長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会

- ・平成17年2月設立
- ・事務局 長沼町産業振興課
- ・事業を実践する農家による組織
- ・会員186人(うち旅館業取得農家152戸(H25))



宿泊農業体験
H24 4,035人



農家レストラン



農産物直売所(道の駅他)
(H23売上 4億3千万円)



どぶろく特区

データ提供：長沼町

寿都・後志ツーリズム交流文化圏の形成 ～ 寿都地域マリンビジョン協議会～

- ・山・川・里・海がコンパクトにまとまった特徴的な自然、水産業を核とする地域産業、自然と共生した生活・文化といった地域固有の資源を活かしつつ、農林業など他産業や近隣町村との広域・異業種連携を通じて、「寿都・後志ツーリズム交流文化圏」の形成を目指している。
- ・漁業や海の体験交流事業に加え、黒松内町と連携した山・川・磯等の生物観察や環境保全活動等を組み合わせた多様なツーリズムが展開。
- ・優れた自然環境でもある寿都湾の漁場環境の維持・保全対策も進めている。



修学旅行生による
漁業体験乗船



海の再生の取組状況

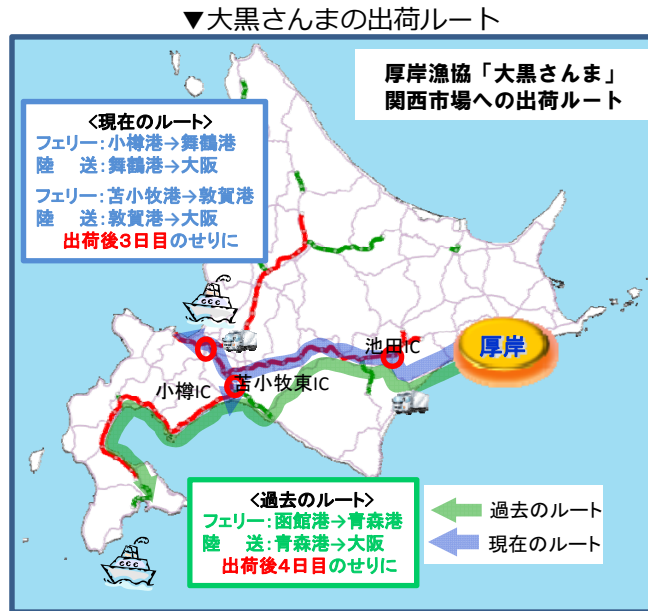


物流機能の強化

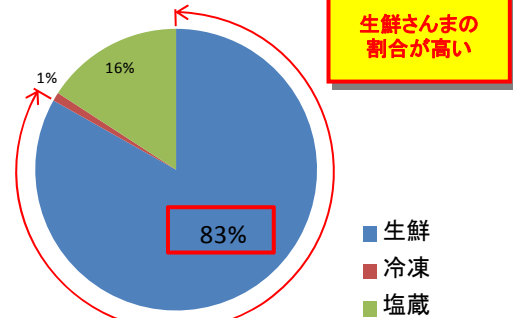
・北海道の農水産業と食関連産業が力を発揮していくためには、北海道と国内外諸地域、また、北海道内各地を結ぶ物流機能の強化が重要。

道東自動車道の開通

- ・平成23年の道東道の開通により、輸送時間が短縮した結果、夕方に厚岸漁港を出荷したサンマをその日の夜の苫小牧港・小樽港発フェリーで関西方面へ出荷することが可能となった。
- ・このため、出荷から大阪市中央卸売市場のせりに出すまでの時間は4日から3日に短縮し、生鮮さんまの提供が可能となったことから道産さんまのシェアは年々増加。

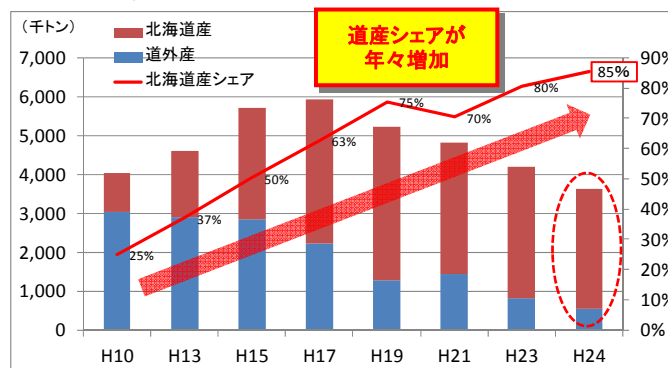


▼大阪市中央卸売市場のさんま分類別割合



資料：大阪市「大阪市中央卸売市場年報」

▼大阪市中央卸売市場の生鮮さんま取扱数量



資料：大阪市「大阪市中央卸売市場年報」

釧路港における国際物流ターミナルの整備

- ・資源・エネルギー・食料等の安定的かつ安価な輸入を実現するため、国土交通省において大型船による一括大量輸送の拠点となる「国際バルク戦略港湾」を選定。道内では、我が国における穀物の輸入拠点としての機能を確保するため、釧路港を選定。
- ・岸壁水深の不足により、大型船が満載で入港できず、減載して喫水調整を行っての入港やハンディサイズ船での輸送となり、非効率な輸送を余儀なくされている。
- ・大型船に対応した国際物流ターミナルを整備することにより、穀物の一括大量輸送が可能。
- ・効率的な海上輸送網が形成され、輸送コストが削減。
- ・飼料原料となる穀物の安定的かつ安価な輸入を実現し、畜産業の競争力の強化が期待。



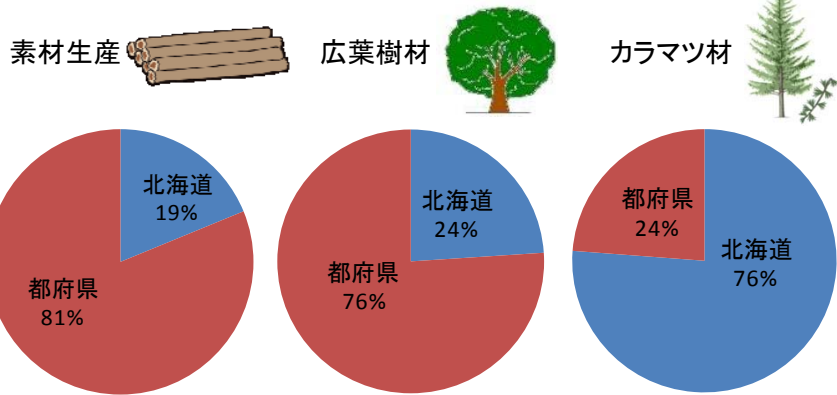
※バルク輸送とは、品物を箱詰めなど梱包せず、ばら荷のまま輸送すること。



北海道の林業の特徴

- 北海道の森林面積は、全国の森林面積の22%を占め、木材生産のみならず、温室効果ガスの吸収源等の多面的機能の発揮に貢献している。
- 戦後、積極的に造成されたトマツ、カラマツ等が収穫期を迎えつつあり、素材生産量では全国の19%、広葉樹では24%、カラマツでは76%を占めるなど、我が国の木材供給基地として重要な役割を果たしている。

北海道の主な林産物生産量の全国シェア(H24)



出典：林野庁「森林・林業統計要覧」

森林の有する多面的機能の持続的発揮

北海道では、100年先を見据え、地域に応じた森林づくりにより、国土の保全や水源の涵養、生態系や環境の保全、文化の創造、木材生産等の森林の多面的機能の持続的な発揮を推進。



溪流沿いの森林



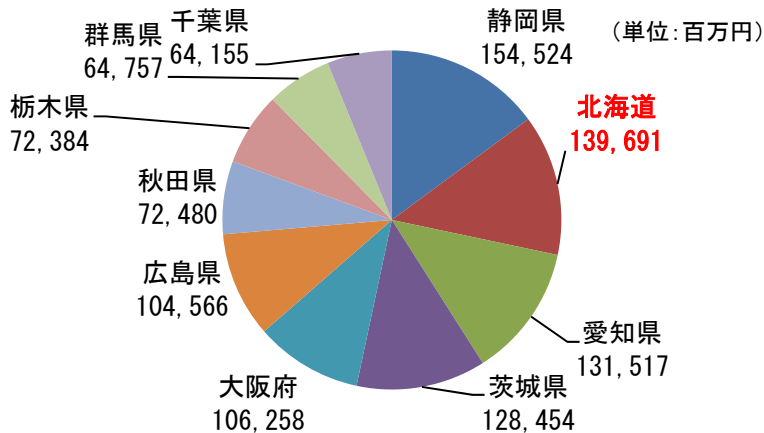
クマゲラ等が住む
原生的な森林



海岸防災林

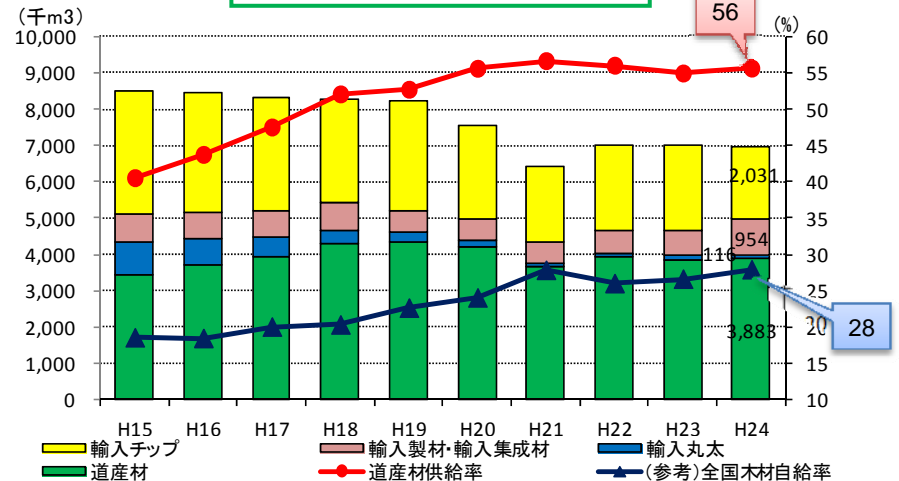
出典：北海道「北海道森林づくり基本計画」

木材・木製品出荷額上位10道府県(H24)



出典：経済産業省「工業統計」(平成24年度)

北海道の木材供給量の推移



出典：北海道水産林務部「H24木材需給実績」、林野庁「木材需給表」 44



北海道の林業・木材産業の発展性

- ・北海道では、森林の所有規模が大きい、傾斜が比較的緩やかであるという強みを生かし、集約化や路網整備を推進するとともに、高性能林業機械の導入により、木材生産性が向上。
- ・地球温暖化防止等の多面的機能を発揮しつつ、海外への輸出、新たな分野への木材利用、木材の高付加価値化、木質バイオマスエネルギー利用等、地域資源として有効活用が進められている。

森林施業における生産性の向上

- 森林施業の集約化・路網整備による低コスト化
- ・北海道は全国に比べ森林の所有規模が大きく、全国に比べ森林施業の集約化と路網整備が進捗。

「北海道森林づくり基本計画」における指標(H23)
◇路網密度 北海道:60m/ha→65m/ha(H34) (全国:18m/ha)



林道及び林業専用道



森林施業の集約化

- 高性能林業機械の導入による生産性の向上
- ・北海道では、傾斜が比較的緩やかであるため、車両系の高性能林業機械の導入が進み、生産性の向上に寄与している。



鶴居村に導入された林業専用トラクタ



下川町に導入されたハーブクローラ式フォワーダ

「北海道森林づくり基本計画」における指標(H23)
◇木材生産効率 北海道:7.4m³/人日→12.1m³/人日(H34)
(全国:3.45m³/人日(間伐)、4.00m³/人日(主伐))(H20)

出典:北海道「北海道森林づくり計画」、「北海道林業統計」、林野庁「森林・林業白書」

道産トドマツ材の輸出(海外市場における販路拡大)

- ・留萌地域の森林・林業関係団体等を構成員とする留萌流域森林・林業活性化協議会が留萌産トドマツの販路拡大を検討。
- ・平成26年6月に韓国向け輸出を開始。今後、韓国等に向けた輸出増加が期待されている。



留萌港から韓国に輸出されるトドマツ材 出典:北海道庁資料

高級家具用広葉樹材の供給(高付加価値化)

- ・中川町は、町面積の約85%が森林で、高級家具の材料となる広葉樹が豊富に存在している。
- ・町では、家具を製作している工房作家と町産材の安定供給協定を締結し、町有林のクルミ材等の伐採・販売、中川産材家具の製作が行われている。



北海道産広葉樹を利用したソファ



クルミの立木 出典:林政ニュース



デンマークの経済・社会の特徴

高い所得水準と国際競争力

- 米ドル換算の一人当たりGDPは5万6千ドル（世界6位、2012年）
- 世界トップクラスの産業・ICT競争力（各種のランキングで高い評価）
- 食料、エネルギーの輸出国

幸福度世界1位の高福祉国家

- 医療費、教育費は無料
- 24時間在宅ケアに基づく福祉サービス
- 幸福度ランキング世界1位
- 国民負担率は約7割

国民の能力を活用・向上する仕組み

- 国際的にみて高い教育への公的支出
- 職業を意識した学校教育
- 技能習得によるステップアップの仕組み
- 手厚い育児支援と高い女性の労働参加

(出典)各種資料により作成。

各種指標によるデンマークと日本の比較

	デンマーク	日本
人口(2012年)	558万人	12,752万人
面積(2012年)	4.3万km ²	37.8万km ²
GDP(IMF、2012年)	3,150億ドル	59,600億ドル
一人当たりGDP(IMF、2012年)	56,400ドル	46,700ドル
国際競争力指標 (IMD、2013年)	12位	24位
ICT競争力指標 (WEF、2013年)	8位	21位
ビジネス環境指標 (世銀、2014年)	5位	27位
幸福度指標 (国連、2013年)	1位	43位
国民負担率 (財務省、2011年度)	67.7%	39.8%
合計特殊出生率(2012年)	1.73	1.41
高齢者(65歳以上)比率 (2012年)	17.3%	24.1%
女性(15-64歳)の労働参加率 (OECD、2012年)	75.8%	63.4%
学校教育費(公財政支出)の GDP比(2009年)	7.5%	3.6%

出典:国土交通省 平成26年7月4日「国土のグランドデザイン2050」参考資料



デンマークの農業における国際競争力の向上①

- ・デンマーク農業は、継続的に大規模化を進めて国際競争力を高め、輸出産業として確立している。
- ・大規模な協同組合、農家経営能力を高める教育制度、知識普及の仕組みが競争力を支えている。

デンマーク農業・食品産業の特徴

- 大規模で生産性の高い農業を実現。
- 主要な輸出産業としてデンマーク経済を支える。
(食品クラスターの輸出は総額の24%、2012年)
- 大規模な協同組合が生産・販売を担当し、国際的に事業展開(農家が100%所有)。
- 農家の多くは農業大学等で大規模な農場経営のための知識を習得した上で就農。
- 「農業ナレッジセンター」等が最新知識を普及。
(農家の出資、コンサルタント料等により運営)
- 農地を引き継ぐ際には、親子でも農地を買い取る必要。結果として意欲ある者が農業経営を続けることになる。

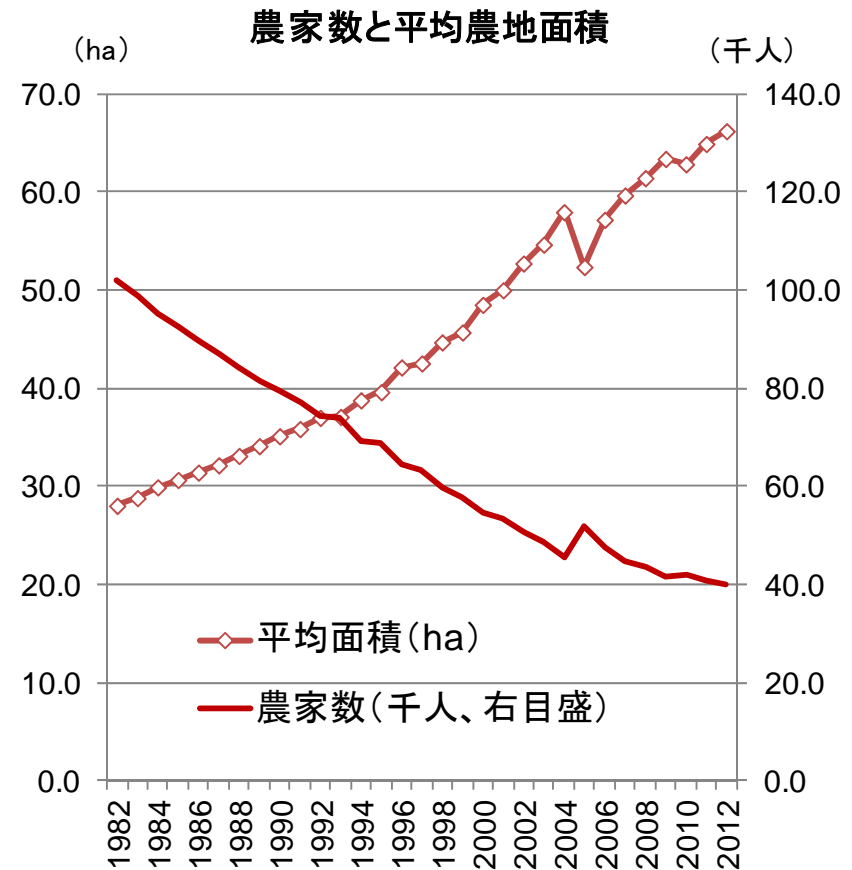
○大規模な協同組合(2010年の売上)

アーラ・フーズ(乳製品等) 490億クローネ
 ダニッシュ・クラウン(精肉等) 450億クローネ

○協同組合の集約

1964年 904組合 → 2009年 11組合

農家一人当たりの農地面積は継続的に拡大



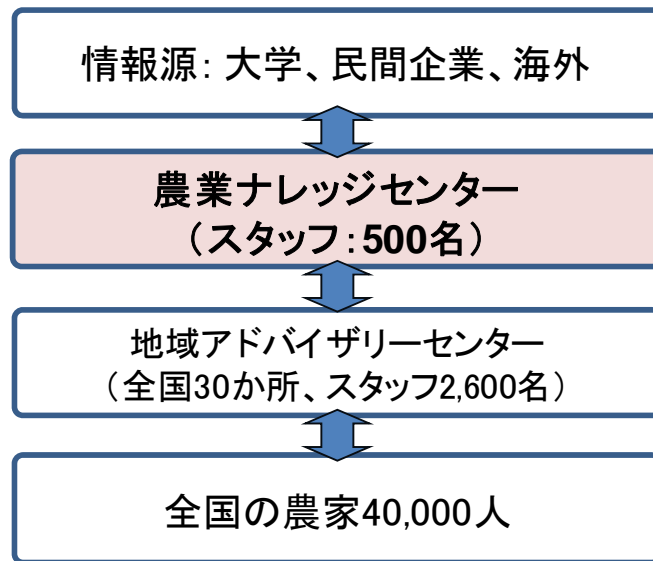
(出典) Statistics Denmark



デンマークの農業における国際競争力の向上②

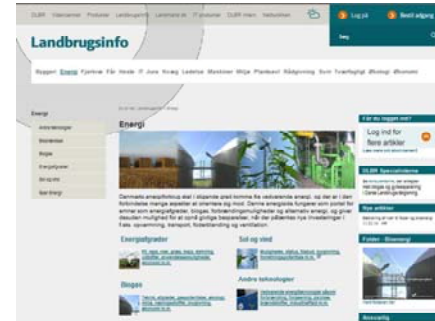
- ・農業ナレッジセンターは独立の非営利法人で、主にアドバイス料金収入で運営。地域アドバイザーセンターを通じた農家への最新の技術情報の提供や、研究開発を行っている。
- ・データベース「Landbrugsinfo」により地域アドバイザーセンター向けの技術情報を提供。年間1,000件に上る新たな手法の試行のプロセス・結果の情報を「Danish Field Trial System」により一元的に提供。

農業ナレッジセンターによる情報提供



農業情報提供におけるICTの活用

- データベース「Landbrugsinfo」
(地域アドバイザー向けに10万件の技術情報を提供)



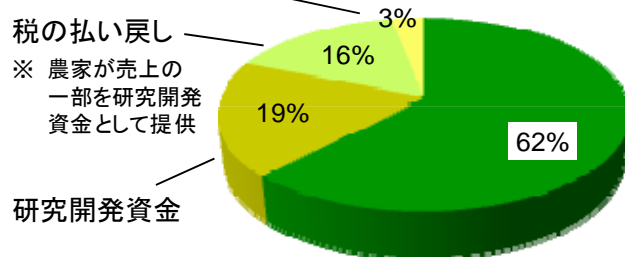
農家向けサイト「Landmand」



- Danish Field Trial System

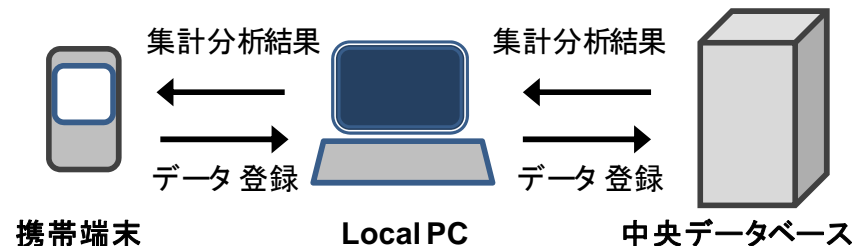
- ◆ 年間1000件の新手法の試行の情報をデータベース化
- ◆ 1992年からシステム構築
- ◆ 2006年から 北欧諸国のNordic Field Trial Systemに拡張

デンマーク農業理事会 売上高の内訳



○ 2013年売上高 5.7億クローネ

アドバイス料金等の売上

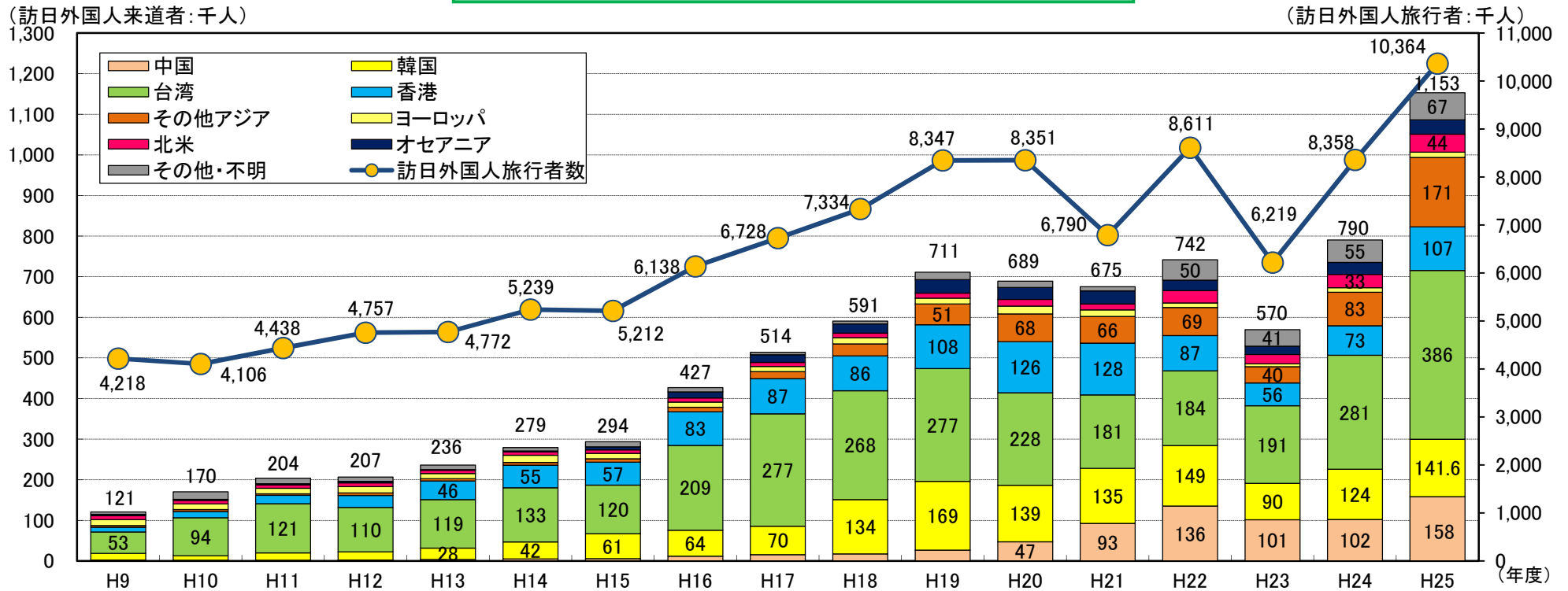




インバウンド観光

- ・北海道はアジアにおける訪日旅行先としてニーズが高い地域であり、平成25年度の訪日外国人来道者数は115万3,100人となり、年度としてはじめて100万人を超え、日本全体の訪日外客数の約1割を占める。
- ・観光立国の実現や地域経済の活性化に向けて、北海道におけるインバウンド観光の振興が期待。

訪日外国人旅行者数と訪日外国人来道者数(実人数)の推移



出典:北海道「観光入込客数の推移」、「平成25年度北海道観光入込客数調査報告書」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数統計」(H25年は暫定値である。)

日本の観光地の訪問意欲(複数回答)

	中国	台湾	香港	韓国	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア
1位	富士山 61.0%	北海道 62.3%	北海道 49.9%	富士山 33.0%	富士山 55.8%	北海道 52.6%	東京 55.0%	東京 52.7%
2位	北海道 59.0%	東京 51.1%	東京 41.8%	大阪 31.8%	東京 50.1%	富士山 52.4%	富士山 50.2%	富士山 50.3%
3位	東京 51.1%	大阪 50.5%	沖縄 34.4%	東京 31.5%	北海道 47.2%	東京 42.5%	北海道 47.0%	大阪 34.6%

(注1)47か所の選択肢から複数回答
 (注2)平成25年10月 20~59才の男女、海外旅行経験者 有効回答数:地域ごとに500人
 出典:日本政策投資銀行「アジア8地域・北海道観光に関する訪日外国人の意向調査」



訪日外国人宿泊客延数

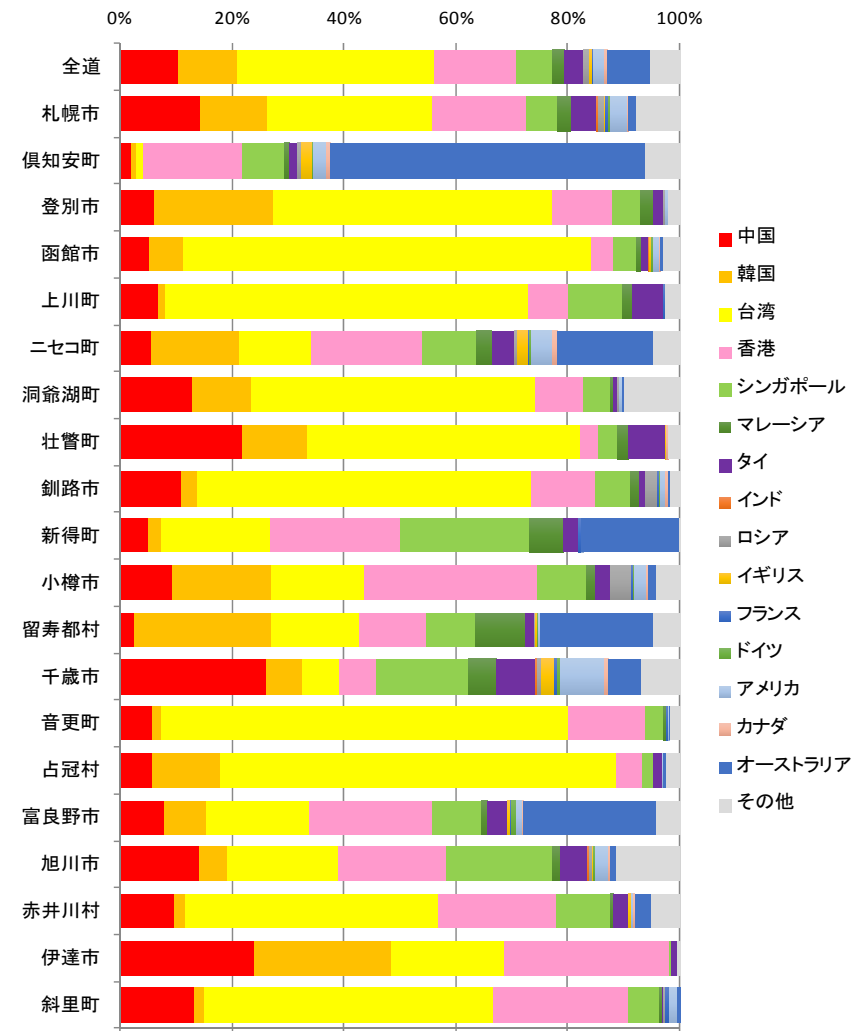
・倶知安町やニセコ町など国際的なリゾートが立地している市町村では、外国人観光客が多くかつ長期滞在する傾向が見られる。

訪日外国人宿泊客延数の多い市町村(平成24年度)

市町村名	宿泊客延数(人)		宿泊客(人)		一人当り 宿泊数	市町村人口(人) (H24.12月末)	宿泊客延数 /市町村人口
全道	2,501,105		1,953,628		1.28	5,471,274	0.46
札幌市	854,330	1位	680,765	1位	1.25	1,913,397	0.45
倶知安町	228,345	2位	38,741	10位	5.89	15,285	14.94
登別市	210,710	3位	206,075	2位	1.02	51,360	4.10
函館市	187,924	4位	178,519	3位	1.05	276,691	0.68
上川町	116,815	5位	116,815	4位	1.00	4,078	28.65
ニセコ町	88,298	6位	55,939	8位	1.58	4,741	18.62
洞爺湖町	76,388	7位	73,468	5位	1.04	9,844	7.76
壮瞥町	67,899	8位	66,155	6位	1.03	2,777	24.45
釧路市	63,398	9位	59,912	7位	1.06	181,823	0.35
新得町	60,803	10位	34,583	13位	1.76	6,539	9.30
小樽市	54,150	11位	45,491	9位	1.19	129,014	0.42
留寿都村	50,580	12位	29,843	15位	1.69	1,919	26.36
千歳市	41,759	13位	36,890	12位	1.13	94,562	0.44
音更町	38,743	14位	38,057	11位	1.02	45,578	0.85
占冠村	36,958	15位	30,640	14位	1.21	1,157	31.94
富良野市	35,603	16位	18,160	22位	1.96	23,762	1.50
旭川市	31,223	17位	27,315	17位	1.14	350,188	0.09
赤井川村	30,264	18位	21,049	19位	1.44	1,160	26.09
伊達市	28,222	19位	27,569	16位	1.02	36,314	0.78
斜里町	28,104	20位	23,420	18位	1.20	12,517	2.25

本表中でそれぞれの項目において上位から6位の数値

訪日外国人宿泊延数の国別割合(平成24年度)



出典：北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書 平成24年度」
北海道HP「住民基本台帳人口」



インバウンド観光の振興

・インバウンド観光の更なる振興に向けて、地域の特色を活かしたおもてなしの魅力の向上や、富裕層にも対応できる国際水準のリゾート地等の整備が望まれる。

外国人観光客でにぎわうニセコエリア ～国際水準のリゾート地の形成～

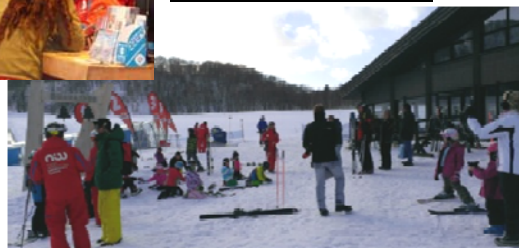
- ・倶知安町、ニセコ町、蘭越町、共和町を含めたニセコエリアは、羊蹄山を望む景観と温泉や良質なパウダースノーといった観光資源に恵まれ、アウトドアスポーツを中心とした観光地として国内観光客に親しまれてきた。
- ・平成12年頃からオーストラリアからのスキー客が徐々に増加し、現在ではアジア、ヨーロッパからの観光客も多数訪問する道内屈指の観光地として発展(平成13年約1万人→平成25年約38万2千人(ニセコ町、倶知安町))。外国人観光客の増加に伴い、長期滞在施設やコンドミニアムの建設と外資による投資が活発化している。

出典：一般社団法人ニセコプロモーションボード

ニセコHANAZONO308



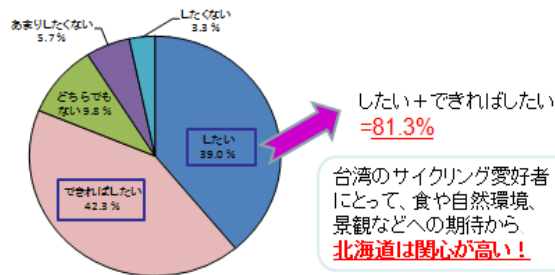
グランヒラフニセコリゾート



サイクリング観光 ～多様な観光プログラムの提供～

- ・平成23～25年度において、サイクリングが盛んな台湾からの観光客は、外国人観光客全体の30%を超え国別で1番多く、近年回復基調にあり、平成24年度以降最盛期を超えた。
- ・国土交通省北海道局・北海道開発局では、本年9月に開催された「ツールド・北海道2014」に台湾から自転車関係団体及びメディア関係者を招いて、北海道のサイクリング観光の魅力を発信していただくファミトリップを実施。

北海道でのサイクリング希望 (台湾のサイクリング愛好者を対象)



台湾のサイクリング愛好者にとって、食や自然環境、景観などへの期待から **北海道は関心が高い!**



出典：公益財団法人ツール・北海道協会「2013大会(ニセコ町)」

枝幸町うたのぼりグリーンパークホテル ～外国人観光客のニーズを捉えたおもてなし～

- ・枝幸町(人口8,749人:4月末現在)の歌登地域に位置する町有「うたのぼりグリーンパークホテル」では、支配人が知り合いの旅行会社のタイ人との話をきっかけとして、平成21年よりタイからの観光客の誘致のため日本文化体験型のおもてなしの取組を開始。
- ・本取組は外国人観光客に好評を得、年々観光客が増加し平成25年度は約1,300人が来客。タイ側より感謝のしるしとしてタイ文化披露交流会も行われた。



ツアー客による民族舞踊の披露



タイの食品の試食会



湯葉づくり体験等

出典・提供：うたのぼりグリーンパークホテル



国際会議等(MICE)適地としての北海道の優位性

・北海道は、夏季においても冷涼な気候のほか、便利な交通アクセス、豊富なコンベンション施設やユニークベニュー等、MICE適地としての優位性を備えている。

札幌



世界的な彫刻家イサム・ノグチにより設計された、全体を一つの彫刻とした公園。



札幌コンベンションセンター

旭川



旭川の丘の上にある、建物から展示まで全て雪をイメージしてつくられた美術館。



旭川大雪クリスタルホール

北海道内の主な コンベンション施設 及び ユニークベニュー



函館



函館山山頂から望む市街地の夜景は、香港、ナポリと並ぶ世界三大夜景の一つ。



金森ホール
海を臨む歴史ある赤レンガ倉庫の建物を利用したホール。

函館アリーナ



2015年8月オープン予定

北見



オホーツクとサロマ湖を分ける砂洲の中にある原生花園で、300種を超える花が群生。



北見芸術文化ホール

釧路



車内では昔ながらのダルマストップを囲んでスルメを炙りながら、参加者の交流を深める最適なエクスカーションツール。



釧路市観光国際交流センター

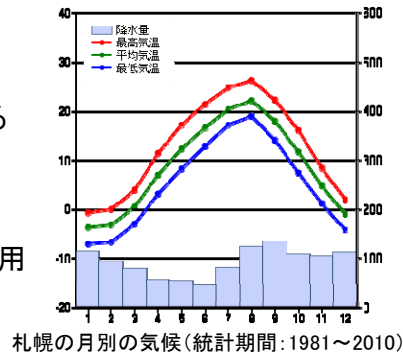


合宿誘致

- ・冷涼な気候、良質な雪をはじめとする北海道らしいフィールドが好評を博し、北海道では多くの合宿誘致を行ってきた。
- ・東京オリンピック、平昌オリンピック等開催時のスポーツ合宿誘致に向け、北海道内の自治体が情報共有し、誘致に向けた連携した取組等を行っている。

北海道らしいフィールド

- ・**気候**: 日本で一番四季がはっきりしている地域。雪は世界標準
- ・**気温**: 近年、夏は気温は高くはなるが湿度が少なく爽やか
- ・**地形**: 山、川、海、広い敷地…全てのスポーツフィールドがある
- ・**ランドスケープ**: 北海道らしい豊かな自然景観と牧歌的風景
- ・**ホスピタリティ**: 受入地の対応の良さとサポート体制の充実
- ・**食**: 日本の食料基地である北海道ブランドの充実した食材
- ・**温泉**: 北海道ならではのひとつ。リラックス&クールダウンに活用



北海道の合宿客の多いエリア: 主要な種目 (道内外数)

- A 陸上ラグビー: 8,800人
- B 陸上アルペンスキー/バレーボール: 16,300人
- C バレーボール: 6,600人
- D サッカー: 4,400人

北海道内外から
約10万人以上が各地に合宿で訪れている
※道外: 約23% (札幌圏のデータは別途)



- E アルペンスキー: 5,000人
- F アイスホッケー: 2,300人
- G アイスホッケー: 6,900人

出典: 2013.2(株)スポーツビジネス研究所「北海道のスポーツ合宿状況」

道内自治体東京事務所による合宿誘致の動き

- ・道内自治体東京事務所を対象に、「スポーツ合宿誘致等スポーツ・体験型ツーリズムの推進に関する勉強会」を平成26年1月に立ち上げ、各都市の施設等のポテンシャルや取組実績等について情報を共有。
- ・第2回勉強会は、合宿誘致に関心を持つ道内自治体を対象として、オリンピック等を通じたスポーツ合宿誘致に関する最近の情勢について知見を有する早稲田大学原田教授とJTB総研太田主席研究員を招き、3月に講演会を札幌市で開催。
- ・第3回勉強会は、全国自治体の取組状況等について知見を有する日本スポーツツーリズム推進機構中山事務局長を招いた講演のほか、今後の活動方針について道内自治体東京事務所との打ち合わせを8月に実施。



スポーツ合宿誘致等に関する講演会の様子



外国人観光客の受入環境の整備

- ・国際定期路線は、新千歳空港から10路線・週82往復、函館空港及び旭川空港から計5路線・週21往復が運行されており、北海道と主に東アジア、極東ロシアを直結。路線は一昨年には新千歳—バンコク、新千歳—ホノルル線等が就航するなど年々増加。
- ・観光行動特性に対応した多様な交通手段がネットワーク化され、広域的な受入環境が充実しつつある。

道内空港へのダイレクト便



- ・平成24年度以降、バンコク線及びホノルル線(新千歳)、上海線及び北京線(旭川)等の就航により増加

国際線の定期便就航推移

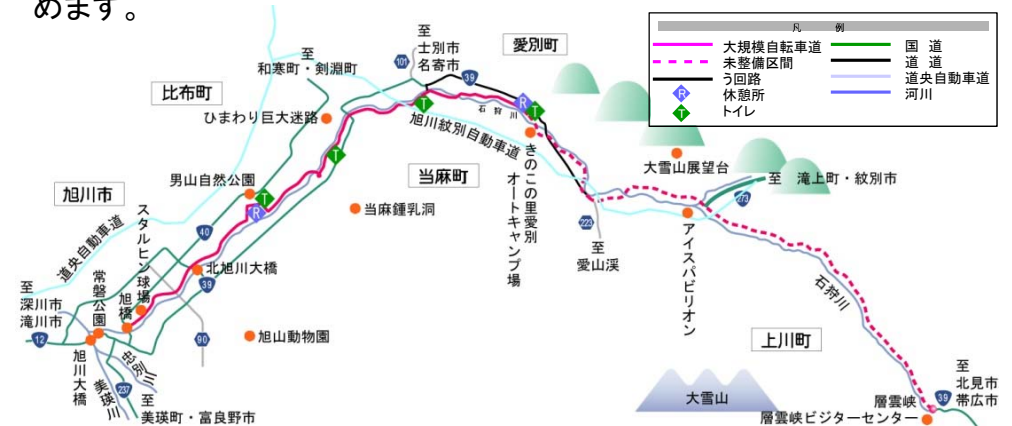
H23.8	9路線	53便/週
H24.8	12路線	66便/週
H25.8	14路線	79便/週
H26.8	15路線	103便/週



H25.12.23に新千歳空港—ソウル就航したT'way航空

大規模自転車道～旭川層雲峡自転車道線～

- ・大規模自転車道は、自然公園、名勝、観光施設、レクリエーション施設等を結ぶ自転車歩行者専用道路で、現在北海道には10カ所(整備中も含む)のコースがある。
- ・旭川層雲峡自転車道線は、旭川市内から石狩川沿いを大雪山連峰を眺めながら層雲峡(標高630m)へと至るコースで、現在は旭川市常盤公園～愛別町中愛別間が利用可能。
- ・周辺にはレクリエーション施設やキャンプ場などがあり体験型観光も楽しめます。



計画延長：約68km
整備延長：約38km
起点：旭川市常盤
終点：上川町層雲峡



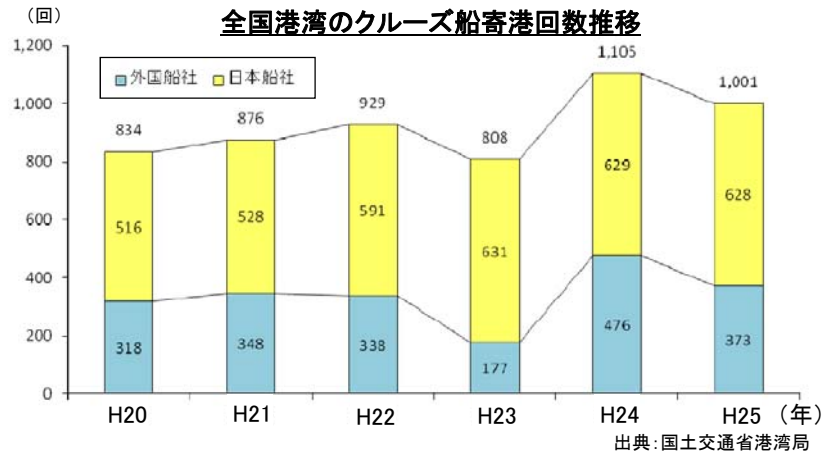
出典：北海道「北海道の大規模自転車道」



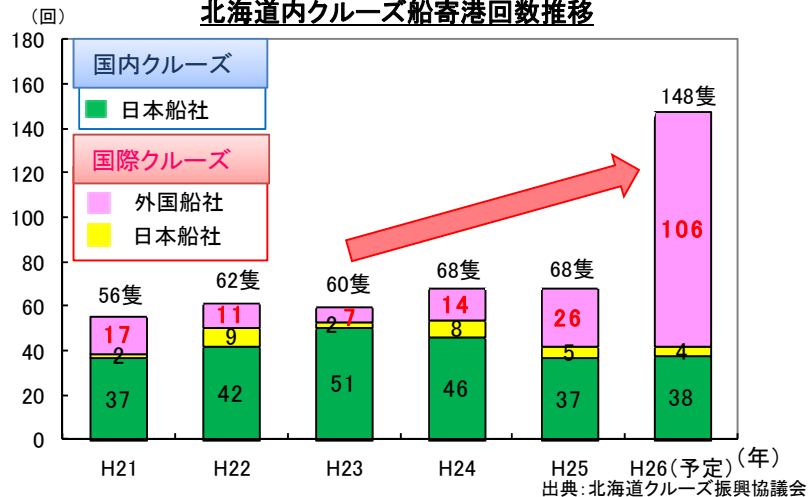
クルーズ観光

- ・北海道の豊富な観光資源を活かしたクルーズ観光は、近年寄港数が堅調に推移しており、今後もマーケット拡大が期待できる成長分野である。
- ・北海道がアジアのクルーズ拠点として成長を遂げるため、国際クルーズの振興に向けた取組が求められている。
- ・平成26年は、プリンセス・クルーズ社が北海道を周遊するクルーズを企画する等、道内港湾に計148回の寄港を予定しており、大きな経済効果が期待される。

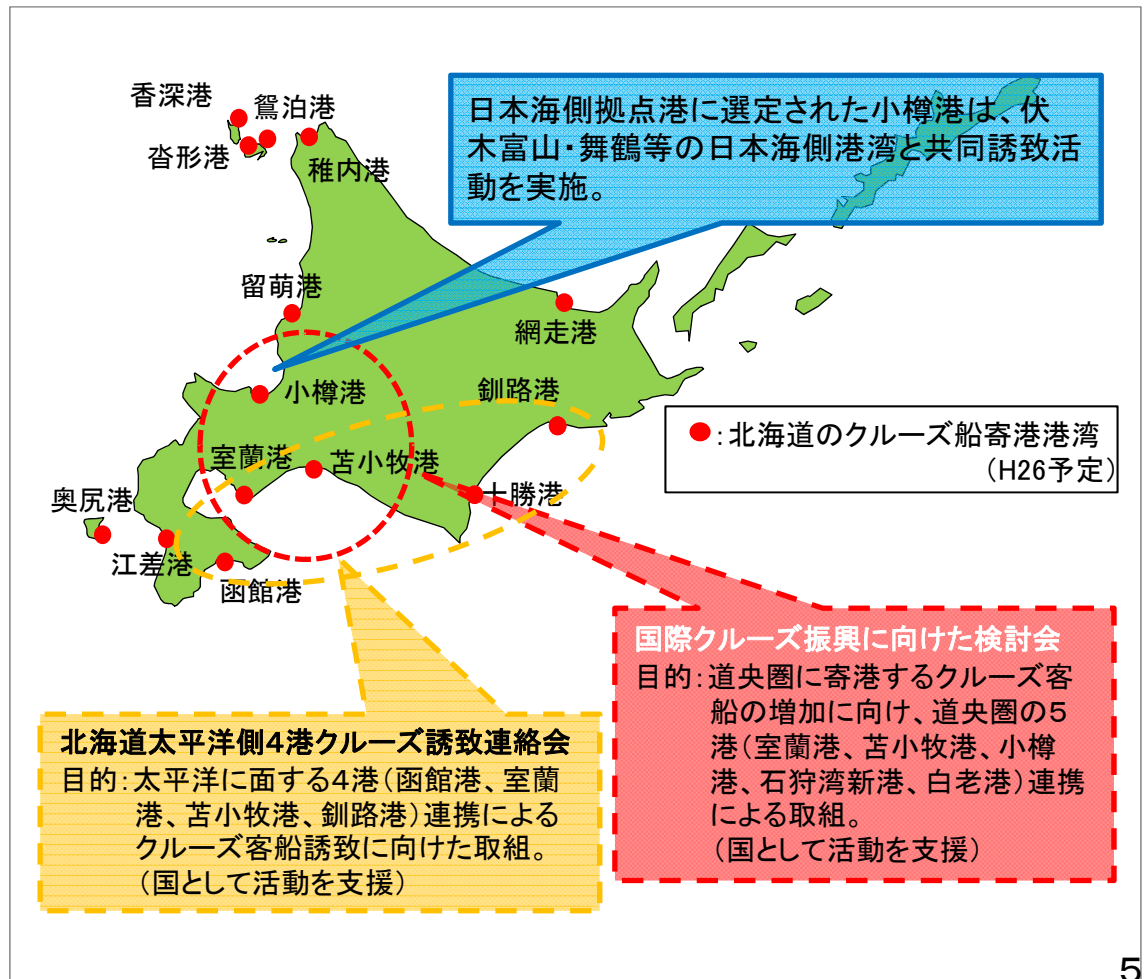
経路別クルーズ船寄港回数推移



北海道内クルーズ船寄港回数推移

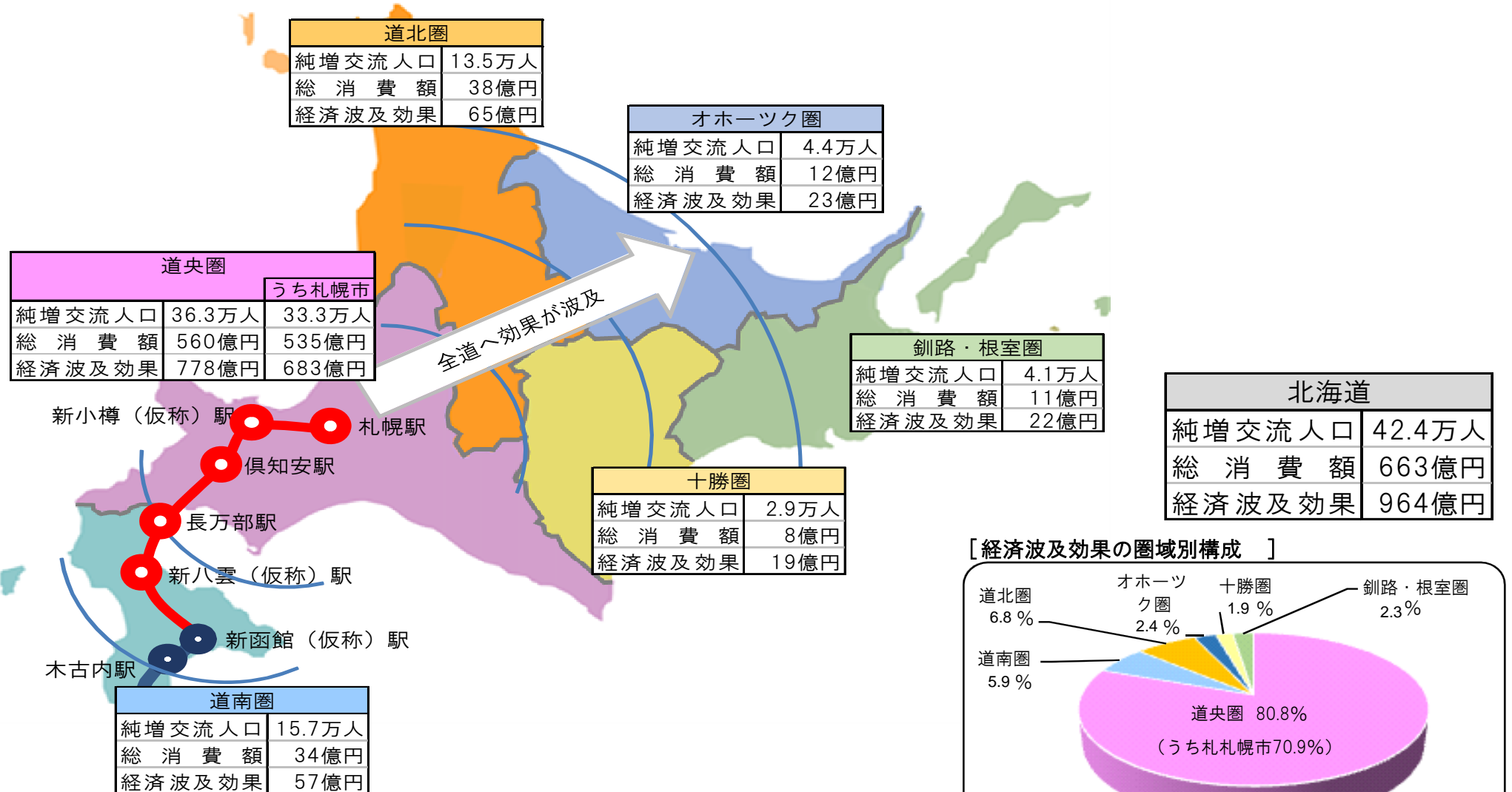


クルーズ船寄港促進に向けた取組



北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果

- ・北海道新幹線の新函館北斗間については、平成27年度末に開業する予定。
- ・北海道庁においては、札幌延伸による経済波及効果は、札幌市を含む道央圏が最も大きいですが、他の圏域においても生産が誘発されるほか、交流人口の増加による効果が見込まれると想定している。



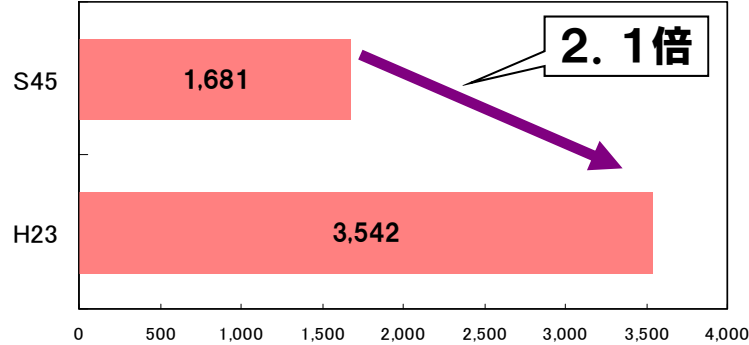
出典：北海道「北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果調査事業調査報告書」



観光地へのアクセス向上

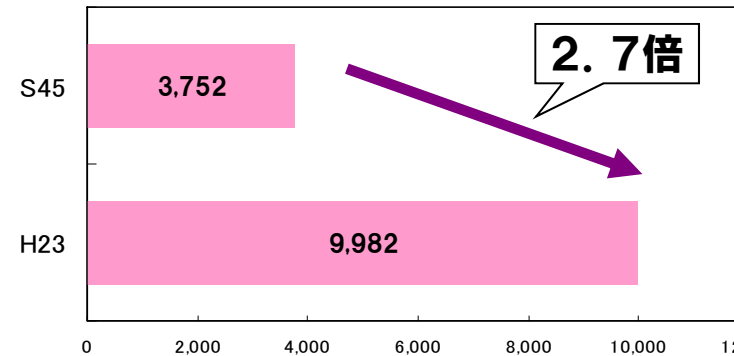
- ・昭和45年以降の約40年間で、北海道への道外からの観光入り込み客数は2.1倍、日帰り観光入り込み客数は2.7倍に増加。
- ・市町村別の観光入り込み客数は、高規格道路沿線の地域で増加傾向にあり、高規格幹線道路の整備が寄与している。

▼北海道・観光入り込み客数の増加(道外) (万人)



出典:北海道経済部観光局「観光入込客数調査報告書」

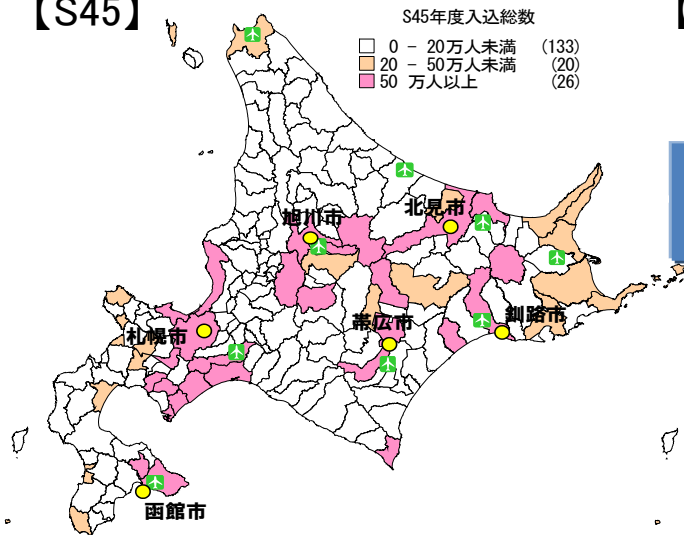
▼北海道・観光入り込み客数の増加(日帰) (万人)



出典:北海道経済部観光局「観光入込客数調査報告書」

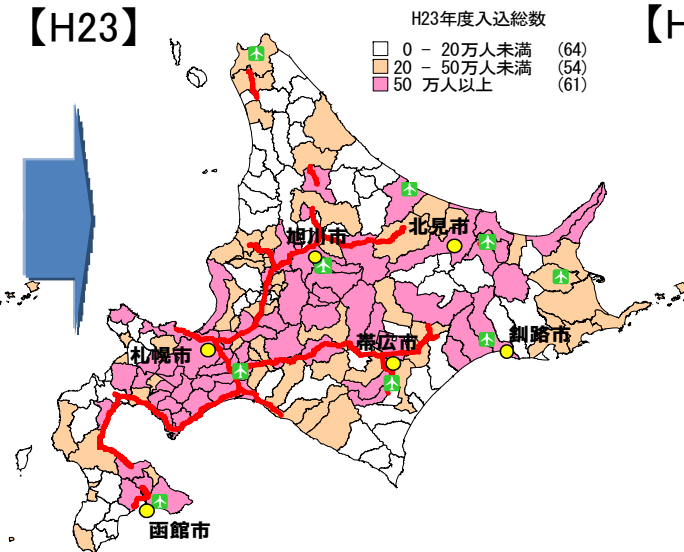
▼自治体別観光入り込み客数

【S45】



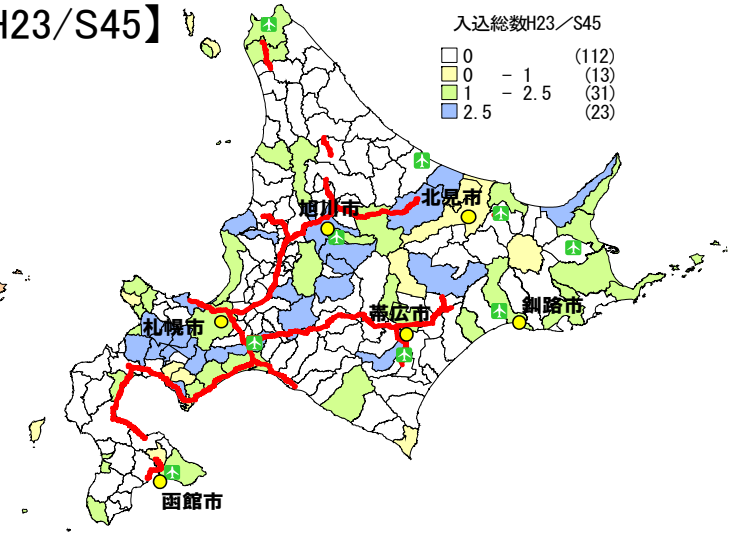
▼自治体別観光入り込み客数

【H23】



▼自治体別観光入り込み客数伸び率

【H23/S45】



出典:北海道経済部観光局「観光入込客数調査報告書」



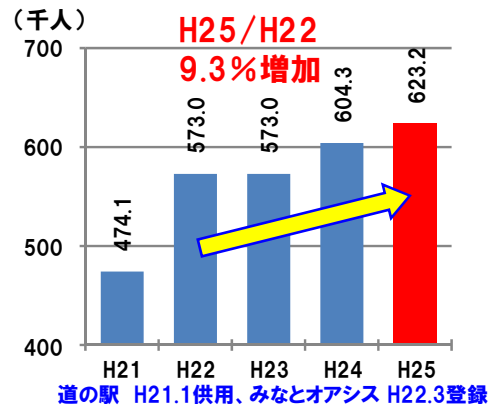
道の駅の観光拠点化

・道の駅の観光拠点としての機能が充実しつつあり、外国人が利用しやすい環境整備も進められている。

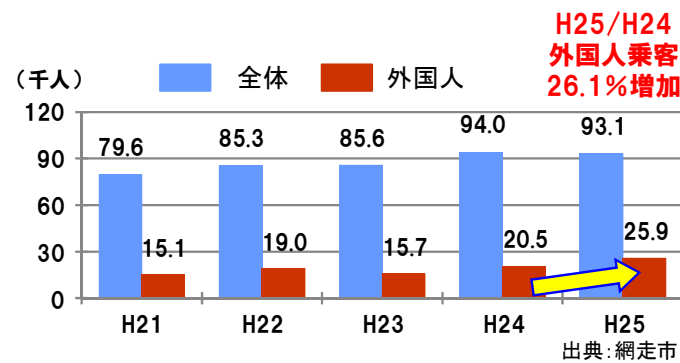
「道の駅」流水街道網走

- ・「道の駅」流水街道網走は、網走川河口に位置し、知床半島を一望できる道道網走港線沿いにある道の駅。
- ・冬期間は流水砕氷船「おーら」の発着場として流水観光の拠点となり、隣接するみなとオアシス網走エリア内では親水プロムナード等の交流拠点が整備。
- ・道の駅内の観光案内所は、北海道で18ある日本政府観光局(JNTO)認定の外国人案内所(カテゴリー1:常駐でなくとも何らかの方法で英語対応可能。地域の案内を提供)の1つ。

道の駅年別入り込み客数



流水砕氷観光船乗客数



・観光案内所は、観光・イベント・グルメ・宿泊手配などの情報ステーション。



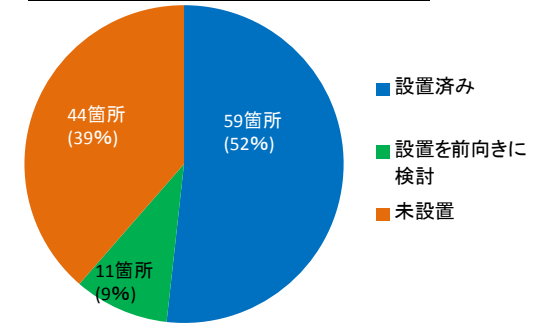
・地元特産を流水の海をイメージしたコーナーで販売。他ではなかなか手に入らない隠れた一品にスポットを当てている。



公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置

- ・観光施設等と併設する道の駅への立ち寄りのほか、バスツアーにおける昼食の場、レンタカーでのドライブ観光の経由地等として、外国人観光客も「道の駅」を利用。
- ・外国人観光客にもニーズが高いWi-Fiが道内の5割以上の道の駅に設置されるなど、外国人が利用しやすい環境整備も進められている。

公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置状況



休憩する観光客



地場産品に触れる観光客





北海道らしい景観の維持・創出

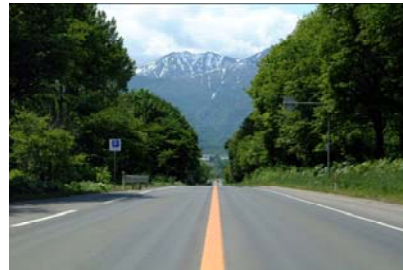
- ・北海道には、都府県と異なる歴史的・社会的条件が豊かな自然環境と相まって、魅力的な景観が存在し、重要な観光資源となっている。
- ・官民の連携による地域資源を活かした良好な景観の形成、ビューポイントの設置等が進められている。

道路構造物の設置方法の改善

国道237(富良野市)



平成15年



平成16年

・F型道路標識の撤去と標識の小型化

国道276号(京極町)



平成15年



平成16年

・羊蹄山の眺望景観に配慮した収納式防雪柵への更新

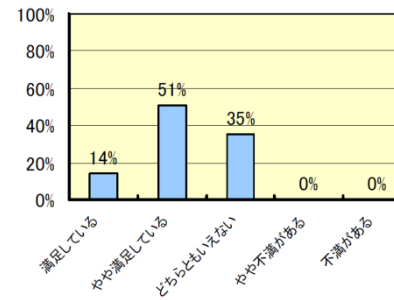
臨時のビューポイントパーキングの設置

- ・海と知床連山が同時に見える知床日の出地区では夏冬問わず路上駐車が発生し安全上も問題が発生。
- ・このため、協働型インフラマネジメントの一環として、地域住民の協力を得て仮設のパーキングや雪山展望台を設置し、観光客が安全に雄大な景観を楽しむことが可能に。

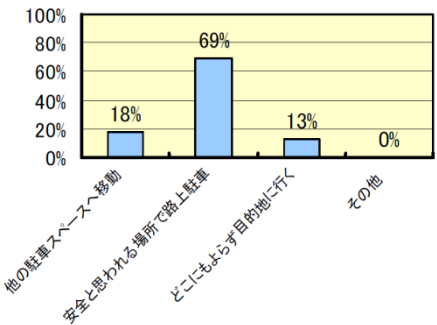


路上駐車状況

パーキング設置の満足度



パーキング設置以前の行動



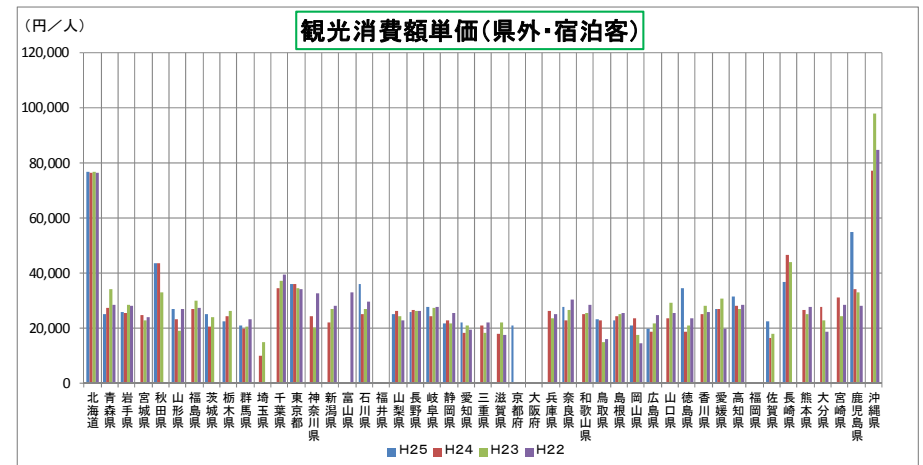
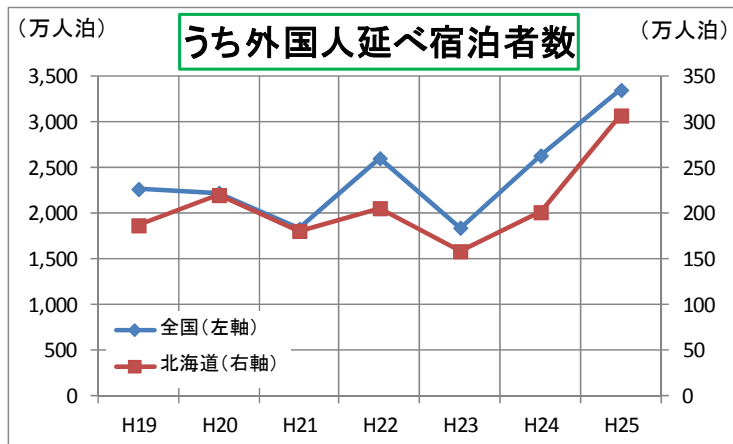
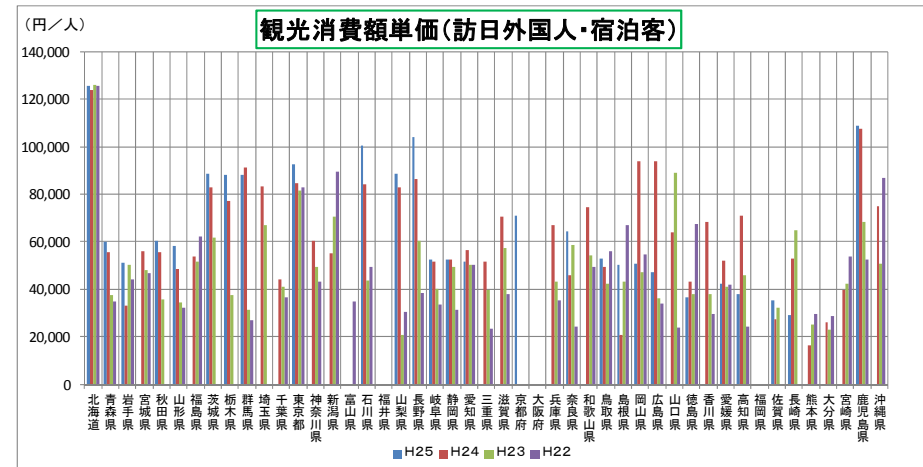
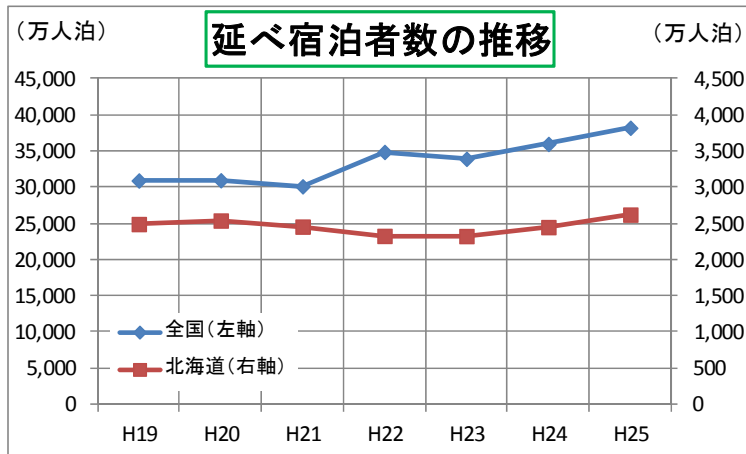
雪山展望台





観光客の推移と観光消費額単価の全国比較

- ・延べ宿泊者数は全国の方が伸びている。うち外国人については、全国と同様に伸びている。
- ・訪日外国人分の消費額単価は、北海道が最も高く、県外からの国内宿泊客分の消費額単価は、沖縄県の次に北海道が高い。



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注1)延べ宿泊者数は、従業員10人以上の宿泊施設ベース。

(注2)外国人延べ宿泊者数は、H22年までは従業員10人以上の宿泊施設、H23年からは全宿泊施設ベース。

出典:観光庁「共通基準による観光入込客統計」

(注1)未調査の府県が存在する。

(注2)観光消費額単価は、当該県内での消費額を計上。

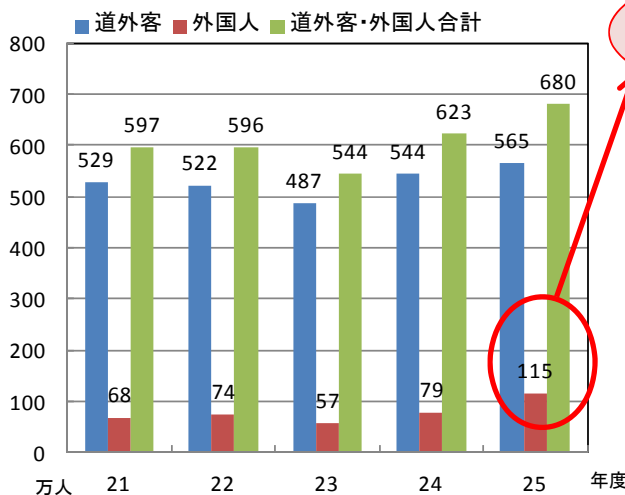
・内訳:交通費、宿泊費、土産代、飲食費、入場料、その他、バック料金(重複がないよう推計)



道内インバウンド観光(外国人)による経済波及効果(試算)

- ・平成25年度の訪日外国人来道者数は115万人となり、年度としてはじめて100万人を超え、日本全体の訪日外国人旅行者数1,098万人の約1割を占めている。政府が目標とする訪日外国人旅行者数2,000万人においても1割を担うと、北海道へ200万人が訪れることになる。
- ・訪日外国人来道者数200万人による総観光消費額は、平成24年度道内総生産の約1%に相当する付加価値額を道内にもたらし、就業者数も約1.5万人増加すると推計される。

北海道観光入込客数の推移



平成25年度
外国人115万人

平成25年度インバウンド観光(外国人)による経済波及効果

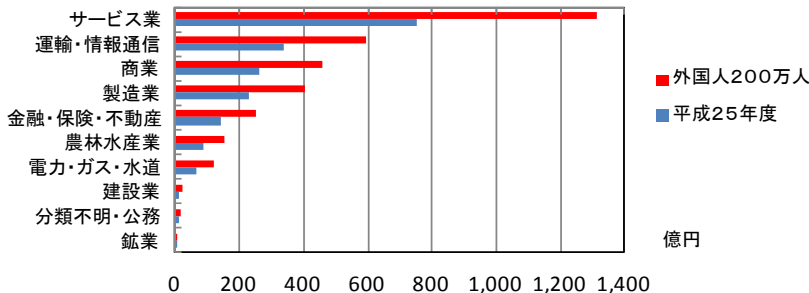
総観光消費額 約1,445億円
 道内需要増加額 約1,072億円
 生産誘発額 約1,915億円
 (経済波及効果 約1.8倍)
付加価値誘発額 約1,032億円
 (平成24年度道内総生産18兆1,756億円の約0.6%に相当)
就業者誘発数 約2.0万人

インバウンド観光(外国人200万人=平成25年度比1.74倍)による経済波及効果

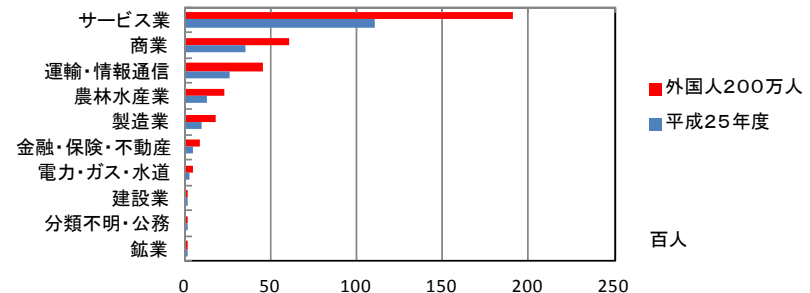
総観光消費額 約2,513億円
 道内需要増加額 約1,863億円
 生産誘発額 約3,330億円
 (経済波及効果 約1.8倍)
付加価値誘発額 約1,795億円
 (平成24年度道内総生産18兆1,756億円の約1.0%に相当)
就業者誘発数 約3.5万人

※生産誘発額、付加価値誘発額、就業者誘発数ともにH25年度入込客数の約1.74倍

生産誘発額



経済波及効果(直接効果+一次波及効果+二次波及効果の合計)の産業ごとの内訳



就業者誘発数

出典:「北海道観光入込客数の推移」は「北海道観光入込客数調査報告書(北海道経済部観光局)」から引用。

総観光消費額については、「北海道観光入込客数調査報告書(平成25年度)」の一人当たり観光消費額単価(四半期ごとの単価の平均を採用)を「第5回北海道観光産業経済効果調査報告書(北海道観光産業経済効果調査委員会)」の費目別消費額構成比で按分配賦して人数に乗じて推計。

経済波及効果は、「平成21年延長北海道産業連関表(131部門・観光部門表)」にて試算。

道内総生産は「平成24年度道民経済計算(速報)」から引用。



旅行・観光競争力ランキング

・非営利財団「世界経済フォーラム(WEF-World Economic Forum)」が発表した140の国と地域を対象とする「観光競争力」ランキングでは、前回の調査に続き、スイスが世界1位に選ばれた。日本の順位は14位と、前回2011年の22位から8つ順位を上げ、2007年の調査開始以降、過去最高となった。

2013年版 旅行・観光競争力ランキング

国名	総合指数			副指数					
	2013年		2011年	観光の規制の枠組み		ビジネス環境とインフラ		観光の人的・文化的・自然資源	
	順位	スコア	順位	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア
スイス	1	5.66	1	1	5.94	1	5.42	2	5.63
ドイツ	2	5.39	2	8	5.57	6	5.29	7	5.31
オーストリア	3	5.39	4	2	5.80	11	5.11	9	5.24
スペイン	4	5.38	8	14	5.48	5	5.30	6	5.36
イギリス	5	5.38	7	17	5.44	10	5.13	3	5.57
アメリカ	6	5.32	6	44	4.95	2	5.36	1	5.65
フランス	7	5.31	3	9	5.56	7	5.18	11	5.20
カナダ	8	5.28	9	27	5.27	8	5.17	5	5.39
スウェーデン	9	5.24	5	12	5.54	23	4.89	8	5.30
シンガポール	10	5.23	10	6	5.74	4	5.31	25	4.64
オーストラリア	11	5.17	13	23	5.32	25	4.81	4	5.39
ニュージーランド	12	5.17	19	4	5.75	12	5.06	22	4.69
オランダ	13	5.14	14	16	5.45	15	5.01	16	4.97
日本	14	5.13	22	24	5.31	24	4.86	10	5.22
香港	15	5.11	12	19	5.43	3	5.32	29	4.59

旅行・観光競争力ランキング

・2年に一度行われるもので、世界各国の観光地としての魅力や競争力を「観光の規制の枠組み」、「観光ビジネスの環境とインフラ」、「観光の人的・文化的・自然資源」の3分野と付随する14項目から評価し、「旅行・観光競争力指数」として数値化。

旅行・観光競争力指数(TTCI)の評価基準

副指数	項目(柱)
副指数A: 観光の規制の枠組み	政策の規制と規定
	環境の持続可能性
	安全とセキュリティ
	健康と衛生
	観光の優先度
副指数B: 観光ビジネスの環境とインフラ	航空交通インフラ
	陸上交通インフラ
	観光インフラ
	情報通信インフラ
	観光産業における価格競争力
副指数C: 観光の人的・文化的・自然資源	人的資源
	観光との親和性
	自然資源
	文化的資源



企業の分散化の動き

- ・北海道はその地理的条件により首都圏や西日本との同時被災リスクが少ないため、リスク分散のための企業進出の動きが見られる。
- ・北海道では、今後の大災害等におけるリスク低減に向け、「バックアップ拠点構想」を提案。

経済機能の分散化に向けた動き

平成25年(2013年)11月 第150号

さっぽろ情報直送便

編集・発行 札幌市東京事務所 TEL03-3216-5090
ホームページアドレス <http://www.city.sapporo.jp/somu/tokyo/>

アクサ生命が「札幌本社」設立を発表！！

アクサ生命保険㈱(本社：東京都港区)は、11月1日、札幌市内で記者会見を行い、東日本大震災の経験を踏まえ、事業継続体制をさらに強化することを目指して、来年中に「札幌本社」を設立することを発表した。札幌本社は、現在建設中の「札幌三井JPビルディング」(中央区北2西4)に開設される。

同社は、新契約、保全、コールセンター、給与査定・支払い部門などの重要な機能を既に札幌市に有しており、今後、こうした機能の拡充を図るとともに、来年末までに札幌本社を社員120人体制とし、派遣社員、業務委託等の取引先業者のスタッフを含めて総勢400人を超える体制を構築するとしている。



出典：札幌市東京事務所「さっぽろ情報直送便」

2011年11月7日
さくらインターネット株式会社
(東証マザーズ：3778)

さくらインターネット、2011年11月15日に石狩データセンターを開所
～外気冷房の活用によりPUE1.11を実現し日本のITコストを世界標準へ～

国内最大級のバックボーンネットワークを有しインターネットデータセンター事業を運営するさくらインターネット株式会社(本社：大阪市中央区、代表取締役社長：田中 邦裕)は、2011年3月より北海道石狩市に建設を進めておりました石狩データセンターを竣工し、2011年11月15日に開所いたします。

石狩データセンターは、クラウドコンピューティングに最適化された日本最大級の郊外大規模データセンターで、北海道の冷涼外気を活用した外気冷房によるエネルギー効率の上、建物から設備にいたるまでの徹底したモジュール設計による柔軟性、そして東京ドームの約1.1倍という広大な敷地によるスケールメリットにより、圧倒的なコスト競争力を果たします。

<石狩データセンター外観>



(事例)さくらインターネット株式会社、2011年11月北海道石狩市に「石狩データセンター」を建設
出典：さくらインターネット(株)HP

北海道のバックアップ拠点構想

北海道では、今後の大災害等におけるリスク低減に向け、我が国全体で取り組むべきバックアップ体制の在り方とともに、北海道がバックアップ拠点として貢献していくための方向性を提示する「バックアップ拠点構想」の取組が進められている。

《バックアップ拠点としての北海道の優位性》

広大な土地と恵まれたロケーション

国土の22%をしめる広大な土地、相対的に安価な地価、首都圏や西日本との自然災害の同時被災リスクの低さ など

多様なエネルギー資源

豊富に賦存する再生可能エネルギー資源、石炭・天然ガス等の豊富な地下資源 など

気候などの恵まれた自然条件

多様な優位性をもたらす冷涼な気候、相対的な大災害発生リスクの低さ など

高度な都市機能を有する札幌圏

人口300万人を擁する大都市機能の集積、総合的な行政機能の集積 など

高い食料・資材の供給力

カリベースで約200%(全国の熱供給量の約2割)を誇る食料自給率、全国木材生産の2割を占める木材供給力 など

多様で魅力的な都市、地域の存在

全国魅力度ランキングで毎年上位にランクされる各都市(H23:①札幌市②函館市等)

豊富な水資源

一人当たり水賦存量全国1位(全国平均の3倍)、ミネラルウォーター生産量:全国6位)

道内各地に分散立地している空港、港湾施設

3海域に開いた12の港湾ネットワーク、国内最大の航空路線を誇る新千歳空港など

出典：北海道「強靱な国づくりと北海道の貢献
—北海道バックアップ拠点構想— 中間とりまとめの概要」



工場の分散化の動き(自動車関連産業)

・東日本大震災後、リスク分散を図るため自動車関連企業の北海道への進出の動きが見られる。

大岡技研株式会社

○会社概要

・愛知県豊田市に本社を置く自動車のマニュアル・トランスミッション用精密鍛造歯車を量産する国内唯一のメーカー。

○設立経緯

- ・2011年8月
室蘭市に新工場設立を発表
- ・2013年5月
工場の竣工式を実施

出典:室蘭市経済部産業振興課「企業進出による雇用拡大への期待」、
一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所「NETT No.77」



出典:大岡技研株式会社HP

メイトク北海道株式会社

○会社概要

・愛知県犬山市に本社を置く、自動車部品生産に用いる金型の設計製作等を行う名古屋特殊鋼株式会社の子会社。

○設立経緯

- ・2012年9月
安平町に各種金型の製造販売を行う子会社「メイトク北海道株式会社」の設立を発表
- ・2012年12月
操業開始

出典:北海道「報道発表資料 北海道における名古屋特殊鋼(株)の子会社設立について」、「胆振の概況2013」



出典:安平町HP

株式会社シーヴィテック北海道

○会社概要

・アイシン・エイ・ダブリュ株式会社のグループ会社であり、愛知県田原市に本社を置く株式会社シーヴィテック(日本で唯一のCVT用金属ベルト生産の専門会社)の子会社。

○設立経緯

- ・2012年10月
苫小牧市のトヨタ自動車北海道敷地内にCVTの主要部品である金属ベルトを生産する新会社「株式会社シーヴィテック北海道」の設立を発表
- ・2014年2月
開所式を実施

出典:アイシン・エイ・ダブリュ株式会社HP

・CVT:歯車以外の機構を用い変速比を連続的に変化させる動力伝達機構(トランスミッション)である。



出典:株式会社シーヴィテックHP



自動車関連産業の集積

・北海道は、東北を含む自動車の国内生産拠点を支える基幹部品の供給地となる動きが見られる。

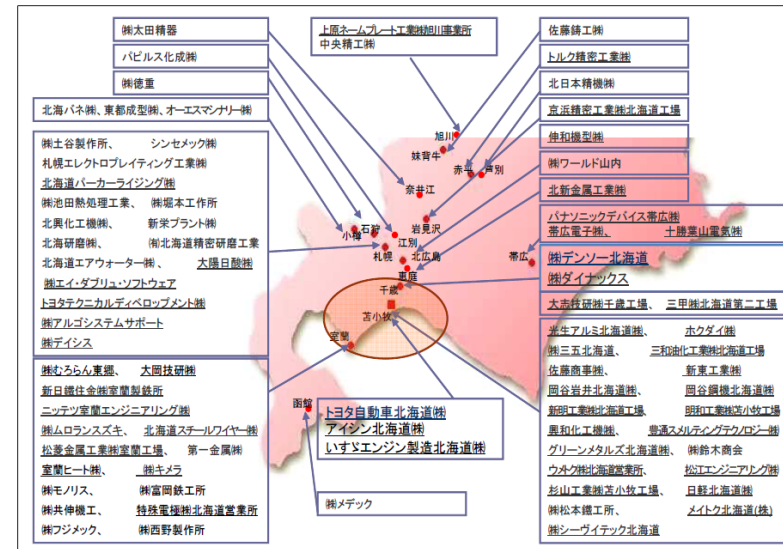
◆北海道

- 大手企業の自動車基幹部品工場の進出等により、道内立地が進展。
- 東日本大震災以降、リスクの分散を目的とした自動車関連企業の立地も進展。
- 北海道の強み
 - ・トップメーカーの基幹部品工場の集積
 - ・素形材産業の集積
 - ・少ない自然災害リスク
 - ・豊富な人材
- 東北地域との連携を強化した、サプライチェーンの効率化の動きがみられる。

◆東北

- 平成5年頃から自動車関連産業の集積が進展。
- 平成24年に、トヨタは東北を国内第3の生産拠点と位置付け、サプライチェーンの東日本地域完結を図る。

主な自動車関連企業の集積状況



サプライチェーンの効率化の動き

<三五北海道(特殊鋼加工の地域完結)の例>



主な自動車関連企業の集積状況



出典:北海道自動車産業集積促進協議会「北海道自動車産業集積促進アクションプラン」,平成26年3月

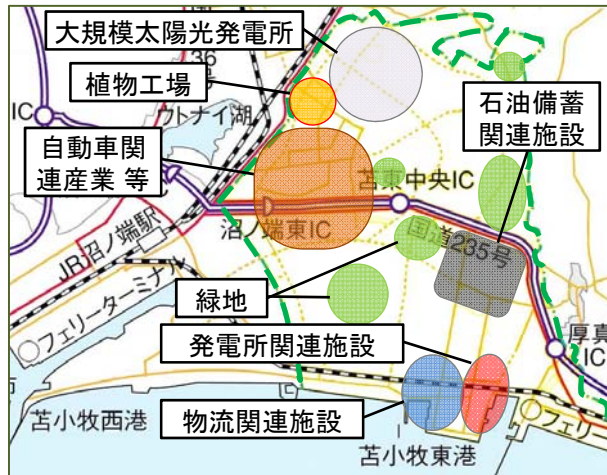


道央圏における産業の集積

・道央集積圏における国際物流機能の強化が進み、産業の集積が図られている。

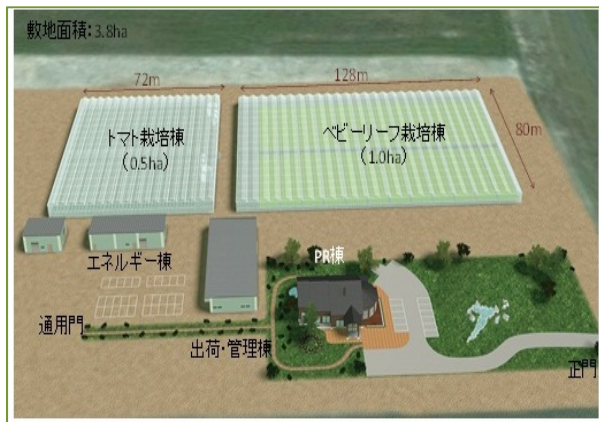
苫小牧東部地域開発

- ・平成25年度までに1,069haが分譲され、民間企業96社、9公的機関が苫東地域へ進出した。
- ・苫東地域の夏期の冷涼な気候や日照等の好条件から、平成26年度に2つの植物工場が新設され、今後の植物工場の集積が期待される。



苫小牧東部地域 配置概要図(現況)

出典：(株)苫東のHPより北海道局作成



植物工場(平成26年8月完成)

Jファーム苫小牧株式会社
(アド・ワン・ファーム、JFEエンジニアリングが出資)

出典：JFEエンジニアリングHP

石狩湾新港地域開発

- ・平成26年3月までに食品製造、物流、データセンターなど738社の企業が立地。
- ・平成27年には北海道電力(株)によりLNG火力発電所(出力170万kW)の着工が予定。
- ・ロシアからのLNG受け入れを進め、国内への安定供給、さらなる拠点化を目指している。



出典：石狩湾新港管理組合HPより北海道局作成

新千歳空港ロジスティクスセンター

・北海道空港株式会社は、新千歳空港インターチェンジに隣接する千歳市平和地区において45.7haの「新千歳空港ロジスティクスセンター」を開発(造成中・平成27年3月完成予定)。

・新千歳空港と苫小牧港が結ぶ国際的なネットワーク機能を活用し、物流機能を集積させる新たな「物流拠点(インランド・デポ)機能」を中核として、「空港補完機能」と「平和地区全体の補完機能」が連携する複合的な産業の集積拠点の形成を図る。



出典：北海道空港株式会社
総務部秘書広報課

出典：北海道空港株式会社
「北のゲートウェイ新千歳空港ロジスティクスセンター分譲地のご案内」



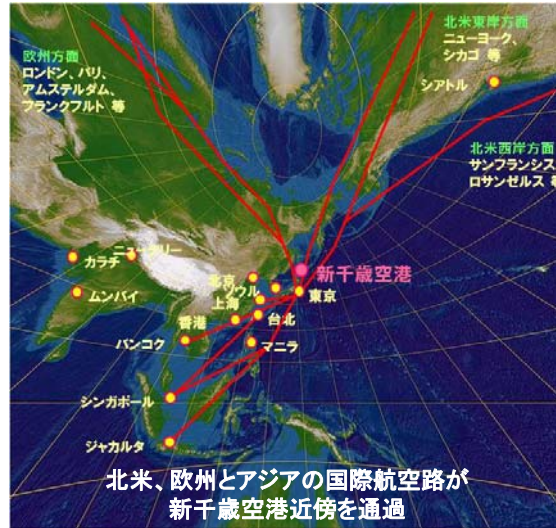
新千歳空港の代替空港としての役割

アジアと北米を結ぶ大圏航路に位置する新千歳空港が、大規模災害発生により主要な国際空港が閉鎖された際、代替空港としての役割を果たす。

災害時等の新千歳空港の代替空港としての役割

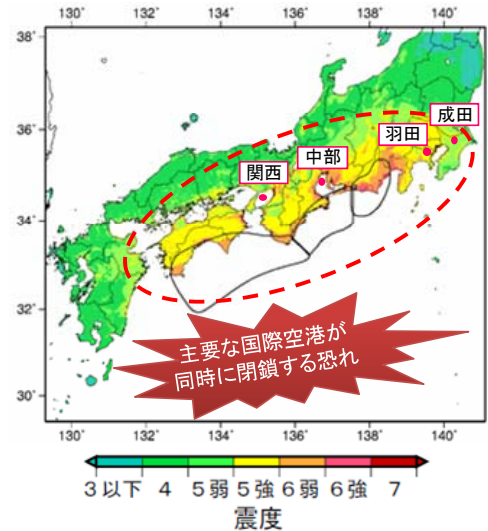
東日本大震災の発生に伴う成田、羽田空港の一時閉鎖により、成田行きの71便、羽田行きの15便の国際航空便が全国の代替空港に緊急着陸している。主な代替空港の緊急着陸便数は関西国際空港21便、中部空港17便であり、新千歳空港は両空港に続き北米路線を中心に14便を受け入れている。

北米、欧州をとアジア結ぶ大圏航路に位置する新千歳空港

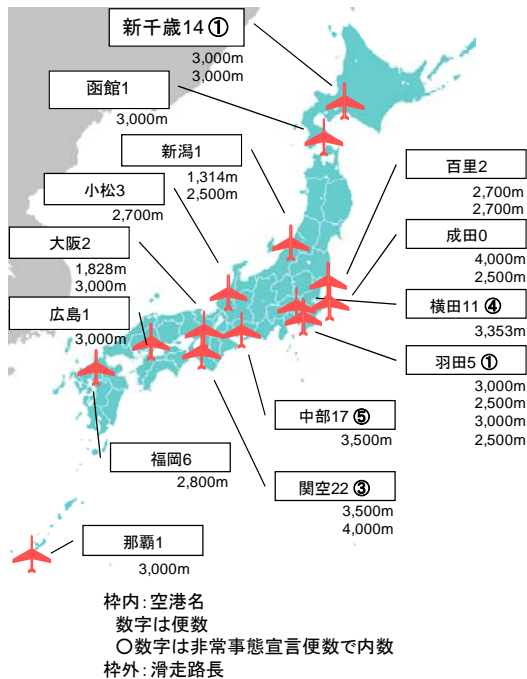


現在、東海・東南海・南海地震の切迫性が高まっており（中央防災会議）、羽田、中部、関空については津波のリスクが高いとされている。また成田についても、3.11同様、大きな地震動により一時的に閉鎖される可能性がある。

想定東海地震－東南海地震－南海地震(連動)簡便法震度分布図



東日本大震災発生直後 成田・羽田空港到着予定便(86便)の変更着陸地



ダイバート空港	成田到着便	羽田到着便
関西国際空港	16便	6便
中部国際空港	12便	4便
新千歳空港	13便 (内11便が北米路線)	1便
横田飛行場	11便	-
東京国際空港	6便	-
福岡空港	6便	-
その他	7便	6便
合計	71便	15便

閉鎖の恐れのある4空港での到着便数(例)

行先	内・際	便数	うち北米
羽田	国際線	5	
	国内線	39	
成田	国際線	30	(11)
	国内線	6	
関西	国際線	15	(1)
	国内線	2	
中部	国際線	5	
	国内線	3	
計		105	(12)

出典：報道情報等より北海道開発局作成

東日本大震災発生時、羽田・成田への到着便の主な代替受入先となった関空・中部においても、東海・東南海・南海における大地震が発生した場合、一時的な閉鎖は余儀なくされると考えられ、到着便の100便以上が代替空港を探さなくてはならない事態も懸念される。